

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
<hr/>					
A Panic-Prone Pack? The Behavior of Emerging Market Mutual Funds Eduardo Borensztein R. Gaston Gelos	IMF staff papers	50	1	2003	601 S1
リーディング・インダストリーを考える 土志田征一	Monthly report (国民生活金融公庫)		506	2003 6	502 C23
特集:大学からみた起業家精神 平松一夫	THAT'S NB		167	2003 6	541 T2
Geography, Industrial Organization, and Agglomeration Stuart S. Rosenthal William C. Strange	The Review of economics and statistics	85	2	2003 5	601 R2
IT化投資と生産性:企業レベルの議論とクレジット産業への示唆 須齋正幸	クレジット研究		29	2003 3	531 K18
経済政策のクレジットデフレ対策と構造改革を中心に一 元山啓	開発政策研究(北海学園北見大学)		5	2003 3	401 K26-2
情報経済における産出物差別化 江沢太一	学習院大学経済論集	39	3	2002 12	401 G1-2
グローバルイゼーションと日本の構造改革 久保新一	関東学院大学経済経営研究所年報		25	2003 3	401 K5-3
商品研究と環境研究 石崎悦史	関東学院大学経済経営研究所年報		25	2003 3	401 K5-3
戦後産業循環と企業倒産 小嶋康生	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	4	2003 3	401 O4-11
産業空洞化の現状 上月滋	九州経済調査月報	57	4	2003 4	502 K40
同質財を伴なう産業内貿易モデルにおける生産特化 水田浩之	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		15	2003 3	401 K47
特集:情報セキュリティ政策 経済産業ジャーナル		36	5	2003 5	502 T8
サービス部門と再生産表式 斎藤重雄	経済集志(日本大学)	72	3	2002 10	401 N3
産業全体に関する攪乱的な要因による変動が与える設備投資への短期的・長期的な効果 畠田敬	経済集志(日本大学)	72	3	2002 10	401 N3
生産座席システムにおける内乱下での再調整法の設計に関する研究 大場允晶	経済集志(日本大学)	72	4	2003 1	401 N3
次世代ロボット産業 豊かな未来のために 経済人		57	5	2003 5	502 K4
構造変化とボランティアの持続性 得津康義	広島大学経済学研究		20	2003 3	401 H4-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
The Use of Input-Output Analysis in the Technological Assessment of the Growing Information Use in the Economy L R. Klein	甲南経済学論集	43	3	2002 12	401 K17
検査システムのディレンマ 岸本哲也	国民経済雑誌(神戸大学)	187	5	2003 5	401 K8
食品リサイクルと生ごみ処理機の最新状況 産業と環境		32	6	2003 6	511 S8
中国、日本と台湾の産業構造研究 安藤正士 朝元照雄	産業経営研究所報(九州産業大学)		35	2003 3	401 K28-2
産業集積と地域のIT産業 富川盛武 渡久地朝明	産業総合研究調査報告書		11-1	2003 3	401 O21-3
電子商取引市場参入への課題と方向性—企業・消費者間取引(B to C)を中心に— 砂川徹夫	産業総合研究調査報告書		11-2	2003 3	401 O21-3
産業再生機構について 小橋亜由美	資本市場クォータリー	6	4	2003 5	532 S18
特集:産業再生機構始動 期待と課題 週刊金融財政事情		54	18	2003 5	531 K15
起業家人材輩出に向けての産学連携活動—専門学校における起業家人材教育の実践— 川名和美	商工金融	53	4	2003 4	531 S5
戦後日本経済における産業構造の変化の要因—需要か供給か— 竹田陽介 ほか	上智経済論集	48	1・2	2003 3	401 J1
産業技術競争力に関する評価指標の体系化 張紀南	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
しょうゆ製造業の構造変化とその要因 大矢祐治	食品経済研究(日本大学)		31	2003 3	401 N3-7
電子商取引のための先端的物流ネットワークシステムの設計に関する基礎研究—現状分析を中心に— 竹田賢	青山経営論集	37	4	2003 3	401 A1-3
再生産の諸条件と過剰蓄積 伊藤武	大阪経大論集	53	6	2003 3	401 O6
市場規律と情報開示:展望 秋田将知	大阪大学経済学	52	3	2002 12	401 O3
わが国におけるオンライン取引の課題—電子商取引の方向性を展望する— 松原寿一	中央学院大学商経論叢	17		2003 3	401 C7-3
中小製造業における国際化と産業空洞化への対応 橋本久義	中小企業と組合	58	5	2003 5	544 C1
企業の温暖化対策促進に向けて—先進的温暖化対策への取り組み事例から— 調査(日本政策投資銀行)			53	2003 5	531 C5
ホスピタリティ産業における生産性と品質の関係 青木章通	東京経大会誌. 経営学		234	2003 3	401 T4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Effects of the Privatization of the Telecommunication Industry on Service Quality					
Geon C. Shin Junichi Furukawa	東京国際大学論叢, 商学部編		67	2003 3	401 T24
特集:新標準産業分類					
	統計	54	5	2003 5	581 T1
日本的産業システムと創業環境					
上野紘	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
産業構造の変化と転職行動					
岸智子	南山経済研究	18	1	2003 6	401 N5-4
起業家支援のための産学連携Web相談システムの研究					
谷口伸一	彦根論叢(滋賀大学)		339	2002 12	401 S4
世界経済の発展と技術革新(1)―第1次産業革命から20世紀初頭まで―					
増山幸一	明治学院論叢, 経済研究		126	2003 2	401 M3
制約理論(TOC)に基づく生産計画システム					
山下洋史	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
廃棄物処理施設の立地に伴う受苦の公平な負担に関する一考察					
籠義樹	麗澤経済研究	11	1	2003 3	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
<hr/>					
石油権益の独占に直進する「ブッシュ・ドクトリン」 奥村皓一	エコノミスト	81	23	2003 5	502 E1
総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会判断基準小委員会(自動車判断基準小委員会・電子計算機及び磁気ディスク装置判断基準小委員会)最終とりまとめ ニュー・ポリシー		23	5	2003 5	502 N17
総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会重量車燃料評価手法検討会報告書 ニュー・ポリシー		23	5	2003 5	502 N17
新エネルギー海外先進事例調査レポート 大野貴也	マンスリーきんき		405	2003 6	516 K8
東海村臨界事故における風評被害と損害賠償 住田英穂	茨城大学政経学会雑誌		73	2003 3	401 I1-2
電力自由化と送電事業 西藤真一	関西学院経済学研究		33	2002 12	401 K4-19
高レベル放射性廃棄物と倫理—未来世代への責任について— 小阪康治	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
石油業法から共販会社構想へ 山岡暁	経済論叢(京都大学)	170	2	2002 8	401 K12
特集:新エネルギー市場とビジネスチャンスを探る 産業と環境		32	6	2003 6	511 S8
平成15年度電力会社の電力供給計画と経営計画 産業と環境		32	6	2003 6	511 S8
太陽光発電システムに関する一考察 長岡真人	所報(東海大学短期大学部)		16	2003 3	401 T25-2
暗礁に乗り上げた天然ガス対米輸出計画 渡邊裕司	世界週報	84	19	2003 5	501 S5
石油会社の競争力を左右する対産油国政府戦略—ガバメントマネジメントシステムの現況と日本企業への適用検討— 猪原渉	石油/天然ガスレビュー	36	3	2003 5	513 S4
燃料電池は電池じゃない? 金子彰一	石油開発時報		137	2003 5	513 S3
石油開発プロジェクトの経済性評価とリスク(その4) 岩間剛一	石油開発時報		137	2003 5	513 S3
複雑なシステムにおけるヒューマンエラーの管理—東海村臨界事故を事例として— 関岡保二	中央学院大学商経論叢	17		2003 3	401 C7-3
米国の環境規制と多国籍石油企業—環境保護庁のガソリン含鉛規制と米国石油精製産業の構造再編— 野口義直	調査と研究/経済論叢別冊		24	2002 4	401 K12-9
特集:多様化が進むESCO事業 電気協会報			942	2003 5	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:財務広報のあり方—IRの最新状況— 電気協会報			943	2003 6	519 D2
持続可能エネルギーシナリオの検討 山本博巳	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
米国の原子力安全規制における内部告発制度の実態とわが国への示唆 田邊朋行 鈴木達治郎	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
日豪のRPS制度に関する一考察 田頭直人	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
わが国電力ビジネスにおける企業の境界 小原邦裕	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
米国における電力制度改革の現状—カリフォルニア電力危機以降の動き— 丸山真弘	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
中国上海地域における日系企業の進出状況 山野紀彦	電力経済研究		49	2003 3	519 D5
Inside Japan's Energy Development Politics: What Outsiders Do Not Know Masahiro Matsumura	桃山学院大学総合研究所紀要	28	3	2003 3	401 M11-4
ドイツ水力発電事情(1)～小型水力と再生エネルギー～ 松田雅央	日経研月報		300	2003 6	502 N15
電力問題の分析視角 大江徹男	農林金融	56	5	2003 5	512 N3
石油業法と産業組織の変化 寺田隆至	函大商学論究	35	2	2003 3	401 H10-2
資料研究:カスピ海石油のパイプライン建設 島敏夫	福山大学経済学論集	27	1	2002 10	401 F4
イラン石油・ガス産業の現状と課題 島敏夫	福山大学経済学論集	26	2	2002 3	401 F4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
農林水産業							
BSEと消費者意識:発生後1年の影響追跡:2003年2月調査報告書				2003	2	261	B12
長期的視野に立った持続可能な農業のための改革							
	Eurore	233	2003		502	E7	
Agricultural Biotechnology's Complementary Intellectual Assets							
Gregory D. Graff	The Review of economics and statistics	85	2	2003	5	601	R2
ほか							
農協のあり方についての研究会報告書「農協改革の基本方向」							
	ニュー・ポリシー	23	5	2003	5	502	N17
食市場の変化における健康・安全関連市場の拡大							
片岡寛	一橋論叢	129	5	2003	5	401	H1
北海道の畑地帯における農地の分散要因と集団化の制約要因							
北倉公彦	開発論集(北海学園大学)	70		2003	3	401	H6-2
農業政策と規制緩和							
神門善久	関西社会経済研究所資料	03	12	2003	4	502	K61
AN ECONOMIC ANALYSIS OF AGRICULTURAL SUSTAINABILITY IN A MOUNTAINOUS VILLAGE OF WEST JAVA: Use of the Multinomial Logit Model to Soil Fertility Perception							
Hiroshi Tsujii	京大大学生物資源経済研究	8		2002	12	401	K12-10
フードチェーンにおけるトレーサビリティ;EUの現状と日本の課題							
新山陽子	京大大学生物資源経済研究	8		2002	12	401	K12-10
地域内農家戸数の中長期予測のためのモデル開発							
小田滋晃	京大大学生物資源経済研究	8		2002	12	401	K12-10
ヨーロッパ社会のBSE対応							
星野中	金沢星稜大学経済研究所年報	23		2003	3	401	K38-2
特集:安全・安心のブランド化への挑戦—野菜・果樹産地の取組み—							
	公庫月報	630		2003	5	531	K4
シカゴ体制の崩壊につながるヨーロッパ法廷の判決—アジアへの影響、大鯨の前の小魚の群れ—							
木下達雄	産業経営研究(日本大学)	25		2003	3	401	N3-5
産「消」グリーン共創—都市と農村を結ぶグリーンツーリズムと有機農業—							
齋藤実男 ほか	産業経営研究所報(九州産業大学)	35		2003	3	401	K28-2
帝政ロシア末期における農業問題と「農民小所有地」相続法の審議—農業危機と相続法の「ヨーロッパ化」—							
佐藤芳行	新潟大学経済論集	74		2003	3	401	N4-3
農作業外部化の要因と地域農業組織の多様性に関する考察							
伊庭治彦	神戸大学農業経済	36		2003	3	401	K8-9
住本雅洋							
生ごみ堆肥化活動における有機農業の貢献—小規模分散システムの形成・存続要因—							
波多野豪	神戸大学農業経済	36		2003	3	401	K8-9
高齢社会と食品売り場							
石川明美	神戸大学農業経済	36		2003	3	401	K8-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農産物直売所の研究動向と流通機能に関する考察 堀田学	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
食文化型アグリビジネスの社会的意義—京都府美山町北集落を事例として— 中村貴子	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
有機農産物の「適正価格」と認証の経済価値 谷口葉子 草苺仁	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
農産物直売所に対する消費者の評価と課題—兵庫六甲農協パスカルさんを事例として— 住本雅洋 伊庭治彦	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
米流通の多様化と小売業の経営戦略—株式会社こめ太郎を事例として— 成旁旭 住本雅洋	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
農産加工品流通における販売ルートの変化に関する一考察—兵庫県Y経営を事例として— 方萍 左海達也	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
経済発展とコメ需給 加古敏之	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
農協共済利用者の意識と共済事業の展開方向 高田理	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
有機農産物の価格決定方式に関する研究—兵庫県下の消費者評価を事例として— 朴淳用	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
グローバリゼーションが農業生産とマーケットに及ぼす影響:食品の品質を含めて—2002年度ワークショップ(2003年1月22~24日)の概要— 世界の農林水産			769	2003 6	512 F1
農業保全と地域活性化—甘楽富岡事例を中心に— 倪鏡	地域政策研究(高崎経済大学)	5	4	2003 3	401 T12-5
日本のアグリビジネスにみる課題 浅見満	中央学院大学商経論叢	17		2003 3	401 C7-3
ため池灌漑地帯における農村地域社会の変化と農業水利組織—広島県賀茂郡黒瀬町を事例として— 阿部英樹 村上吉史	中京大学経済学論叢		14	2003 3	401 C3-4
日本の水産物輸入と漁業資源管理—刺身向けマグロを事例として— 除本理史	東京経大会誌. 経営学		234	2003 3	401 T4-5
特集:環境と農業・都市 東西南北(和光大学)			2001	2001 3	401 W3-2
食品リサイクル法の問題点と今後の課題 南真二	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
農産物直売所を中心とする地産地消の新段階—グローバル経済下におけるマーケティングの方向を考える— 池上甲一	農林業問題研究	38	4	2003 3	512 N17
食品の流通と表示 農林金融		56	6	2003 6	512 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:日本の食肉流通	農林統計調査	53	4	2003 4	512 N6
1968年「マンスホルト計画」と欧州農業の転換 原島正衛	北星学園大学経済学部北星論集	42	2	2003 3	401 H16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
特集:トヨタ生産方式の「核心」					
	エコノミスト	81	31	2003 6	502 E1
英国トヨタ自動車のサプライヤー・システム—短期的調整の側面を中心に—					
田中彰	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	3・4	2003 3	401 N10
ライフスタイルからみた長寿商品の分析—特にリポビタミンDの飲用状況からの分析—					
岡田廣司 加藤高明	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	3・4	2003 3	401 N10
コ・ブランディングによるパッケージ効果の研究—サントリーのアド生を用いた実験調査—					
長崎秀俊	グノーシス(法政大学)	12		2003 3	401 H2-6
川崎製鉄の銑鋼—貫計画と世銀借款—西山弥太郎の資金調達における革新—					
濱田信夫	グノーシス(法政大学)	12		2003 3	401 H2-6
情報家電の市場化戦略に関する研究会(e-Life研究会)基本戦略報告書「e-Lifeイニシアティブ」					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
製造業の海外進出と産業の空洞化					
西田卓馬	関東学院大学経済経営研究所年報		25	2003 3	401 K5-3
日本的経営の源流と日本自動車産業 その2					
松石泰彦	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	13	2	2003 3	401 M16
グローバル・インダストリとしての半導体産業					
杉本良雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	4	2003 3	401 O4-11
IT革命を担う光学技術産業の経済分析—カメラ産業の多角化と多国籍化—					
	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
米国のツー・ステップ家電流通経路に関する考察					
申賢洙	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		15	2003 3	401 K47
生地生産におけるデジタル化と市場問題					
塚田朋子	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
我が国紙・パルプ産業の樺太への展開—新植民地への素材産業進出の顛末—(13)					
大嶋顯幸	経済学季報(立正大学)	52	3・4	2003 3	401 R3
黎明期のコンピュータの発展に関する—考察(1)—黎明期のコンピュータ事情—					
花岡菖	経済系(関東学院大学)		215	2003 4	401 K5
日本の製造業—長期データに基づく収益力の再検証—					
三品和広 ほか	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	5	2003 3	502 K21
トヨタ生産方式下の鋼板需給管理の技法と思想—ひも付き材を中心として—					
佐藤勝巳	経済経営論集(名古屋学院大学)		6	2003 3	401 N12-3
非量産型の銑鉄鋳物業—工場の実態調査を踏まえて—					
納富義宝	経済経営論集(名古屋学院大学)		6	2003 3	401 N12-3
日本製造業におけるラインカンパニー制に関する研究					
大場允晶	経済集志(日本大学)	72	3	2002 10	401 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
第一次大戦以前における東京電気の技術開発と特許管理 西村成弘	経済論叢(京都大学)	170	4	2002 10	401 K12
トヨタG-BOOK戦略とその発展性 杉山克典	広島経済大学経済研究論集	25	4	2003 3	401 H15
G-BOOKシステム構成技術とトヨタ・カーマルチメディアの方向性 山本雅昭	広島経済大学経済研究論集	25	4	2003 3	401 H15
医療機器産業から見た日本の産業競争力 本川裕	国民経済		166	2003 5	502 K38
数千企業が構成する垂直型事業システムによる開発・製造・販売ソフトメーカーが事実上標準を選択 名城鉄夫	作新経営論集		12	2003 3	401 S22-2
90年代日本半導体産業後退原因の一考察 谷光太郎	山口経済学雑誌	51	2	2003 3	401 Y1
特集:自動車の環境対策と未来の自動車像 産業と環境		32	5	2003 5	511 S8
半導体製造装置メーカーのネットワーク分業—東京エレクトロン九州のネットワーク分業を形成するユニットメーカー、機能ブロックメーカーの諸相— 伊東維年	産業経営研究(熊本学園大学)		22	2003 3	401 K27-4
通信情報産業の現状と地域経済に与える影響 鶴池幸雄	産業総合研究調査報告書		11-1	2003 3	401 O21-3
特集:再生を目指す製造業 産業立地		42	4	2003 4	511 S5
90年代後半の化粧品産業のマーケティング—資生堂を中心に— 垣本嘉人	商学研究(九州産業大学)	2	1	2003 3	401 K28-6
構造的穴場と競争優位—日本のテレビゲーム産業における競争優位に関する実証研究— 尾朝慶太	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
事業システムと基幹部品取引—カラーテレビ事業とブラウン管事業の事例— 善本哲夫	商学論集(同志社大学)	37	2	2003 3	401 D1-9
戦略的な部材事業(モーター)の内部化 宇田成徳	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
企業の資金調達方法と革新性向—医薬品産業における実証研究— 稲村雄大	商経論集(早稲田大学)		84	2003 3	401 W2-11
インドネシア自動車産業の開放過程 野村俊郎	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		53	2003 3	401 K24
事業環境の変化に伴う日本国内の自動車部品開発と取引方式の変化—共同図方式と委託分担方式— 飯田康久	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		53	2003 3	401 K24
The Contemporary Significance of Strategic Alliances in the World Automobile Industry 大島卓	城西大学大学院研究年報		18	2002 3	401 J2-3
日本自動車産業と地球環境問題—自動車メーカーの環境対応戦略を中心に— 青山茂樹	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
水平企業間の戦略的提携—製薬産業の新製品開発に着目して— 富田健司	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
自動車交通の社会的費用とその負担のあり方—自動車メーカーの機能と役割を中心に— 水谷洋一	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大分県製造業の構造変化と技術進歩率計測について 深道春男 下田憲雄	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
自動車地場部品メーカーにおける価値連鎖の再構築—製品アーキテクチャの変化への適応— 目代武史 金原達夫	地域経済研究(広島大学)		14	2003 3	401 H4-9
ITと国際標準化—デンソールのQRコード(2次元コード)のケースを中心として— 梶浦雅己	地域分析(愛知学院大学)	41	2	2003 3	401 A6
製品品質に関する新しい実践的研究 持本志行	朝日大学産業情報研究所所報		11	2003 2	401 A12-2
2000年基準で見る近年の鋳工業生産～存在感増す電気機械工業の生産動向、輸出の動向に注目～ 調査月報(財務省)		92	4	2003 4	502 C3
雪印乳業の再建活動—食中毒事件後の軌跡とその考察— 井原久光 小方博文	長野大学紀要	23	3	2001 12	401 N18
日本企業社会の構造分析—2002年 トヨタはなぜ日本株式会社を守ったのか— 判野啓一	帝京大学大学院経済学年誌		11	2003 3	401 T21-3
日本製造業のなかのR&D志向工業におけるR&D投資効率性の推定 張本浩	東京国際大学論叢, 商学部編		67	2003 3	401 T24
特集:トヨタが造る空港—カイゼンで1000億円安くなる— 日経ビジネス			1190	2003 5	502 N5
「系列の崩壊」を超えて～自動車産業集積地域の課題と展望～ 森谷和生	日経研月報		299	2003 5	502 N15
自動車企業のグローバル化と生産技術部門—日産自動車を事例として— 今田治	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
日産自動車の新たな製品開発体制に関する実証研究—同社の新たな企業戦略との関連から— 長沢伸也 木野龍太郎	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
資生堂におけるチャンネル政策成立過程に関する研究 長尾清美	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		9	2001 9	401 R4-3
化粧品マーケティング・チャンネルの組織化とその評価 長尾清美	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		10	2002 9	401 R4-3
東アジアにおける日本の電気電子産業と食品産業の海外立地選択—立地選択要因としての企業経営資源と産業集積— 徳永澄憲 阿久根優子	麗澤経済研究	11	1	2003 3	401 R9
トヨタ生産システム—人事労務管理の展開を中心に— 孔祥凱	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
<hr/>					
小売外資の適応化について—比較事例研究から— 矢作敏行	グノーシス(法政大学)	11		2002 3	401 H2-6
伊藤忠の挑戦—その組織認識論的考察— 高橋量一	グノーシス(法政大学)	11		2002 3	401 H2-6
東アジアにおける小売国際化の動向について 矢作敏行	グノーシス(法政大学)	12		2003 3	401 H2-6
ウォルマートの参入とわが国の流通特性 麻田孝治	杏林社会科学研究	18	4	2003 3	401 K30
情報化の発展による卸売業者機能の変化—需給整合機能の変化を主な対象として— ■ 俊淵	横浜市立大学大学院院生論集, 社会科学系列		9	2003 3	401 Y2-6
特集: 欧州物流 荷主と輸送			343	2003 5	517 N1
『わが国の物的流通とマーケティングの源を探る』 深野宏之	経営研究(愛知学泉大学)	16	1	2002 9	401 A3
「ニュー・アジアにおけるグローバル小売競争」(その1) 中村久人	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
流通チャンネルにおける統合と分離—ケイパビリティ・アプローチによる取引関係の吟味— 久保知一	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	6	2003 2	401 K6-3
韓国における流通システムの変革プロセス—小売業態の革新メカニズムを中心に— 白寅秀	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8
庶民マインド志向の直販システム 堀正幸	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
マーケット・メーカー制と顧客指値保護—アメリカでの展開を踏まえて— 清水葉子	証券レビュー	43	4	2003 4	532 S9
日本のショッピングセンターの現状と流通業を取巻く課題 岩崎雄一	生活起点		60	2003 5	502 S23
卸売商業の凋落とマーケティング—明治屋とキリンビール— 後藤一郎	大阪経大論集	54	1	2003 5	401 O6
セキュリティから見た情報資産の評価法—AHPの応用分析— 井戸田博樹	大阪大学経済学	52	3	2002 12	401 O3
小売業の活動成果と特性比較 松隈久昭	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
大規模小売店舗の出店規制に関する—考察 加島勇治	地域産業論叢(沖縄国際大学)		2	2003 3	401 O21-4
小売業者のCRM戦略に関する考察—仲介型C&Mビジネスモデルの有効性について— 林敬三	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本における流通統制システムの成立—経済新体制下の商業統制分析を通じて行うW/R比率の歴史理論仮説の構築— 若林幸男	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
業態の伝播と土着化のメカニズム—高島屋のケースを通じて— 白石善章 鳥羽達郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8
中国トップ100チェーン流通業の経営概況—今後の課題及びわが国企業との比較考察(上)— 寺嶋正尚	流通情報		407	2003 5	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
Web-Communityのビジネスモデルに関する一考察—理念型としてのPlatform Allianceモデル—					
伊佐田文彦	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003 3	401 N14
デザインホテルのクラスター分析					
横山文人	亜細亜大学経営論集	38	2	2003 3	401 A7-2
特集: 転換期の旅行観光					
	運輸と経済	63	6	2003 6	517 U2
特集: 平成14年 外食産業の動向					
堀田宗徳	季刊外食産業研究		85	2002	519 K6
携帯電話用Webサイト最適化問題について					
穴沢務	季刊北海学園大学経済論集	50	3	2002 12	401 H6
わが国医療法人の特徴と現状—資金調達も含めて—					
大坪宏至	経営論集(東洋大学)		58	2003 3	401 T9-2
特集: エンターテインメント産業の新たな展開					
中村雅哉 ほか	経済Trend	51	6	2003 6	502 K7
エスティック製品に関する一考察—Elizabeth C. Hirschmanの所説を中心として—					
中村和彦	経済経営論集(名古屋学院大学)		6	2003 3	401 N12-3
ネットコミュニティ・ビジネスとそのポータルサイトの研究					
田村幸子	産業経営研究所報(九州産業大学)		35	2003 3	401 K28-2
エコツーリズムの地域へのインパクト—西表島の事例—					
富川盛武	産業総合研究(沖縄国際大学)		11	2003 3	401 O21-2
バンコクの市場と観光について—予備調査報告—					
金城宏	産業総合研究調査報告書		11-3	2003 3	401 O21-3
タイにおける海外からの観光客に対する意識と政府の観光プロモーションの現状					
宮森正樹	産業総合研究調査報告書		11-3	2003 3	401 O21-3
タイのエコ・ツーリズムの現状分析—バンコクにおける国内観光行動調査から—					
モンコン/ラケットモンコン	産業総合研究調査報告書		11-3	2003 3	401 O21-3
紙器用板紙需要業界別投入量調査の結果について					
春口晃一	紙・パルプ	53	6	2003 6	514 K1
日本の飲食料品店舗密度に関するパネル分析					
並河永	社会科学論集(埼玉大学)		109	2003 5	401 S21
漂流するプロ野球ビジネス・延長戦: プロ野球再生のシナリオ「産業化」への9つの提言					
	週刊東洋経済		5828	2003 6	502 T4
医療連携におけるリレーションシップ構築の要件					
井上淳子	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
Information Contents of Share Repurchase Announcements in Japan					
潘健民	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ハリウッド映画ビジネスにみるリスク・マネジメントの特徴 川上昌直	商学論集(福島大学)	71	4	2003 3	401 F2-2
ホテルオークラの海外進出 四宮由紀子	商経学叢(近畿大学)	49	2	2002 12	401 K7
観光がもたらす複合的影響の分析 田中勝	商経論集(早稲田大学)		83	2002 12	401 W2-11
エコツーリズムー理想と現実のはざままで 田中勝	商経論集(早稲田大学)		84	2003 3	401 W2-11
サービス業におけるイノベーション研究の課題 八杉哲	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		53	2003 3	401 K24
因子分析に基づく商店街の将来コンセプトの検討 井口典夫	青山経営論集	37	4	2003 3	401 A1-3
90年代のソフトウェア人材育成ー「地域ソフト法」の10年を中心にー 伊東暁人	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
ムービーゴーアの映画消費行動とセンセーション・シーキング ■木長照	大阪府立大学経済研究	48	2	2003 3	401 O9-2
「医療のコスト」について 大崎美泉	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
広告媒体のマーケティング(上)ー日本経済新聞のケーススタディー 八巻俊雄 加藤暁子	東京経大会誌. 経営学		232	2003 1	401 T4-5
広告媒体のマーケティング(下)ー日本経済新聞のケーススタディー 八巻俊雄 加藤暁子	東京経大会誌. 経営学		234	2003 3	401 T4-5
スポーツビジネスにおけるフランチャイズ・バリューに関する一考察 松本健児	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
外国人IT技術者の受入れ緩和政策の情報処理産業への影響 柴田将司	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	4	3	2003 3	401 D1-12
日本の医療制度の現状と問題ー高齢者医療制度についてのー考察ー 船橋恒裕	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	4	3	2003 3	401 D1-12
観光社会学の新たな地平をもとめてー観光のオーセンティシティをめぐる社会学理論の展開ー 遠藤英樹	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
商店街の機能について 横田真一	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
ホテルの勤務シフトに関する一考察 吉田方矩	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
日本のアウトバウンド・ツーリズムの需要分析 麻生憲一	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
旅行取扱額の推移と集中度ー主要旅行業者50社の旅行取扱額データによる実証分析ー 麻生憲一	奈良県立大学研究季報	13	1	2002 7	401 N7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
競争激化時代にふさわしい日本のホテル賃金体系試案 吉田方矩	奈良県立大学研究季報	13	3	2002 12	401 N7
観光地理と交通地理の研究に関する考察 小松原尚	奈良県立大学研究季報	13	4	2003 3	401 N7
旅行割引システムのモデル分析 麻生憲一	奈良県立大学研究季報	13	4	2003 3	401 N7
ウォルト・ディズニー・ジャパンー日本発ソフトを米国へ逆輸出ー 日経ビジネス			1189	2003 4	502 N5
豪州ツーリズムのマーケティング戦略ーポスト・オリンピック日本市場を中心としてー 足立浩一	福山大学経済学論集	26	2	2002 3	401 F4
新しい旅客船産業の創造事例に思う 池田良穂	旅客船		224	2003 5	517 R3
個人情報を反映した検索エンジン拡張の試み 黄海湘	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2
コミュニケーションツールを利用したビジネスゲームシステム 立野貴之	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
道路交通情報提供ビジネスに関する調査研究					
高野喜昭	Traffic & business		71	2003 5	517 T5
デジタルコンテンツと競争政策に関する研究会報告書「デジタルコンテンツ市場における公正かつ自由な競争環境の整備のために」					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
東京近郊圏鉄道輸送サービスの地域別評価					
依田育也 菅生康史	運輸政策研究	6	1	2003 4	517 U6
交通プロジェクトの利用者便益評価におけるOD間代表一般化費用に関する諸問題—ロジットモデルを用いる場合のケーススタディー—					
加藤浩徳 ほか	運輸政策研究	6	1	2003 4	517 U6
港湾管理者財務のアカウントビリティー—斉藤提言への具体的対応—					
山根隆行	運輸政策研究	6	1	2003 4	517 U6
21世紀における情報通信の世界と日本の産業、地域、大学					
野口正一	会津大学短期大学部研究年報		59	2002 3	401 F5
なぜ中華航空機はよく墜落するのか					
澁谷司	海外事情研究所報告(拓殖大学)		37	2003 3	401 T19-3
特集: 道路環境の改善と被害者救済					
	環境と公害	32	4	2003 4	511 K5
空港発着枠の配分政策					
西藤真一	関西学院経済学研究		32	2001 12	401 K4-19
世田谷情報ハイウェイオープンカレッジ実験評価報告					
中濟光昭	駒澤大学経済学部研究紀要		58	2003 3	401 K22-2
都市における公共交通網の最適計画—交通流の推定—					
齋藤肅	経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
モバイル型ネットワーク商品の進化—携帯電話を事例として—					
石崎悦史	経済系(関東学院大学)		215	2003 4	401 K5
国際拠点空港の役割を発揮する関西国際空港					
	経済人	57	5	2003 5	502 K4
国際定期便数と旅行者の空港選択行動に関する研究					
辻本勝久	経済理論(和歌山大学)		313	2003 5	401 W1
変化の状況からの交通量総量の推定と予測					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		313	2003 5	401 W1
モーダル・デマンド(Modal Demand)モデルの起源—非4段階推定法による交通需要予測—					
村俊範	経済論集(大東文化大学)		81	2003 4	401 D2
情報通信行政組織の再構築					
中村伊知哉 菊地尚人	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
港湾経営のロジスティクス分析 宮下國生	国民経済雑誌(神戸大学)	187	4	2003 4	401 K8
電電公社の分割と研究開発体制 羽瀧貴司	三重法経(三重短期大学)		121	2003 3	401 M10
携帯電話産業におけるネットワーク外部性の実証 田中辰雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	3	2002 10	401 K6
国際輸送とロジスティクス—新しいサービスの展開— 平田義章	産業経営研究(日本大学)		25	2003 3	401 N3-5
「空の旅」を作った民間航空—全日空と日航の成長と競争の軌跡— 里見憲俊	市民文化研究(横浜国立大学)		23	2003 3	401 Y2-3
交通施設整備の便益のとらえ方—歪みを持つ経済の場合を含む計測方法— 貝山道博	社会科学論集(埼玉大学)		109	2003 5	401 S21
技術的知識創造の立場から見た国鉄貨物輸送の崩壊 佐藤吉彦	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
乗合バス市場の構造変化と政策対応—規制緩和までの回顧と日本型パートナーシップの展望— 高橋愛典	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
ブロードバンド回線の一般家庭への普及と新製品普及モデルについて 小山太郎	商経論集(早稲田大学)		84	2003 3	401 W2-11
構造改革に直面する米国航空産業 山家公雄	世界週報	84	18	2003 5	501 S5
Costs, Efficiency, and Heterogeneity in the Telephone Industry: Stochastic Cost Frontiers of Incumbent Local Exchange Carriers J. Yimin Zhou	青森公立大学経営経済学研究	8	2	2003 3	401 A13
航空貨物輸送と空港と経営戦略 横見宗樹	千里山商学(関西大学)		56	2002 9	401 K3-12
周波数オークションと競争政策—英国第三世代移動体通信周波数免許をめぐる— 和久井理子	大阪市立大学証券研究年報		17	2002 12	401 O4-13
Task Environments and Performance —The Case of Telecommunication Industry in Asia Pacific Countries— Norlia Ahmad Mokudai Takefumi	地域経済研究(広島大学)		14	2003 3	401 H4-9
地方民鉄の現状—輸送密度の相関分析— 調査(日本政策投資銀行)			52	2003 4	531 C5
ウェールズのナローゲージ鉄道—タリスリン鉄道の盛衰と保存運動を中心として— 梶本元信	帝塚山経済・経営論集	13		2003 3	401 T28-2
海域・海岸線における環境保全・創造計画のあり方に関する考察 村田武一郎	奈良県立大学研究季報	12	3・4	2002 2	401 N7
国際航空市場における新たな展開 戸崎肇	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
持続可能な交通政策とシナリオ・アプローチ—POSSUMの提言を中心にして— 藤井秀登	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
定期船海運を中心とした国際物流におけるロジスティクスの展開に関する研究 尹宋漢	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		9	2001 9	401 R4-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
モータリゼーションの進展(6) 桜井清	和光経済	35	2・3	2003 3	401 W3
モータリゼーションの進展(5) 桜井清	和光経済	35	1	2003 2	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
賃貸不動産管理業に関する研究会調査検討報告書 ニュー・ポリシー		23	5	2003 5	502 N17
不動産流通業務のあり方研究会の取りまとめ ニュー・ポリシー		23	5	2003 5	502 N17
首都圏分譲マンション市場の拡大—3つの要因と今後の展望— みずほ産業調査			7	2003 4	511 M1
デフレ克服のずれこみと、必要な政策議論 成相修 建設業界		53	4	2003 4	519 K2
予定価格の上限拘束性は見直しを 建設業界		52	6	2003 6	519 K2
都市再生の不動産学のあり方 熊田禎宣 ほか 日本不動産学会誌		16	4	2003 4	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
CD0のプライシング・モデルとそれを用いたCD0の特性等の考察—CD0の商品性、国内市場の概説とともに—					
小宮清孝	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	5	2003 4	531 N1
特集: 企業の環境コミュニケーション					
	Exchange square	6		2003 4	532 E1
日本企業の対中進出の立地選択と決定要因					
戴二彪	Journal of East Asian studies (山口大学)		1	2002 12	401 Y1-5
Corporate Strategy and Structure: An Empirical Research in the U. K. and Japan					
Yasuhiro Ueno	Journal of economics, business and law	5		2003 3	601 J18
新株予約権を敵対的企業買収の防御策として発行することの可否					
家田崇	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003 3	401 N14
接触多様体におけるルジャンドル部分多様体の存在条件について					
徳永健一	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003 3	401 N14
Social and Business Culture in China and Japan: A Comparative Model					
Stuart D. B. Picken	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003 3	401 N14
黎明期の日本IC市場における企業間競争と協調—主要な用途別市場を中心に—					
金容度	グノーシス(法政大学)	12		2003 3	401 H2-6
電子認証サービスの現状と課題					
椿康和	マネジメント研究(広島大学)		3	2003 3	401 H4-11
SOHOという働き方・生き方の現実と課題—SOHOスタイルの存立基盤と労働世界—					
鎌田彰仁	茨城大学政経学会雑誌		73	2003 3	401 I1-2
グローバル価格戦略					
上田隆穂	学習院大学経済論集	39	3	2002 12	401 G1-2
アジア新工業化とアジア共同市場					
中川信義	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	4	2003 3	401 O4-11
後発国技術形成序説—課題と方法					
高林二郎	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	4	2003 3	401 O4-11
日本企業におけるTMT構成と組織パフォーマンスの関係					
佐藤大輔	季刊北海学園大学経済論集	50	3	2002 12	401 H6
情報システム統合と競争優位—M&Aにおける組織統合の課題—					
中村公一	駒大経営研究	34	3・4	2003 3	401 K22-3
ITによるオフィスの変革					
山本直三	経営研究(愛知学泉大学)	16	1	2002 9	401 A3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランチャイズの定義と優位性の源泉 小島正稔	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
企業文化研究のための枠組 斎藤弘行	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
新事業を開発するためのニーズ創造—ベッドビジネスの例— 森彰	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
競争優位に関する一考察 文智彦	経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
日本国内企業の社会貢献—もう一つの企業フィランソロピー— 中村久人	経営論集(東洋大学)		58	2003 3	401 T9-2
競争状況下での参入問題 飯原慶雄 董晶輝	経営論集(東洋大学)		60	2003 3	401 T9-2
企業に対する社会的要請の形成プロセス 小山巖也	経済系(関東学院大学)		215	2003 4	401 K5
日米における社会派株主運動と企業改革 森岡孝二	経済研究年報(大阪経済法科大学)		21	2003 3	401 O20-2
他者評価を考慮したマルチエージェント購買行動モデル 寺沢幹雄	経済集志(日本大学)	72	3	2002 10	401 N3
企業の設備投資行動と資本市場の不完全性—近年の実証分析による展望— 畠田敬	経済集志(日本大学)	72	4	2003 1	401 N3
「政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム」 藤本典嗣	経済論究(九州大学)		115	2003 3	401 K13-4
オープンネットワークと電子調達から見た企業間連係の現状と課題 松野成悟	経済論究(九州大学)		115	2003 3	401 K13-4
開発・販売統合に見る資源劣位企業における競争優位 井村直恵	経済論叢(京都大学)	170	2	2002 8	401 K12
持株会社による組織革新(2) 青地正史	経済論叢(京都大学)	170	1	2002 7	401 K12
組織間関係における依存と保証 李在鎬	経済論叢(京都大学)	170	1	2002 7	401 K12
特集:コスト競争力を強化する 月刊消費者信用		21	6	2003 6	502 S8
利潤率の動学 白杉剛	甲南経済学論集	43	4	2003 3	401 K17
編集企業の戦略原理—創発連鎖による組織革新— 原田保	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
交叉/相互エージェンシー関係における業績測定指標の一致と不一致 崔康植	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
サービス組織におけるブランド戦略—顧客に対するイクスターナル・マーケティングの展開を中心として— 藤村和宏	香川大学経済論叢	76	1	2003 5	401 K1
理論と実務:企業評判の形成と伝統 崔康植	香川大学経済論叢	76	1	2003 5	401 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
現代経済と技術の成熟化—技術革新のダイナミズム— 竹田聡	国際経済論集(浜松大学)	9	1	2002 6	401 T3-2
進化する「見える手による競争」—複社発注からグローバル調達・ネット調達へ— 竹田聡	国際経済論集(浜松大学)	9	2	2002 12	401 T3-2
カルロス・ゴーンの挑戦—再生の道— 松岡一夫	国際政経(二松学舎大学)		8	2002 11	401 N24-2
進む日本企業の構造調整—リストラ、高付加価値化で収益増大— 古金義洋	財経詳報		2334	2003 6	502 Z4
マーケティング競争の実像を求めて 篠原一壽	作新経営論集		12	2003 3	401 S22-2
価格競争と製品差別化 久保田義弘	札幌学院商経論集	19	4	2003 3	401 S6-3
移行期における政府企業間関係の変化—国有企業改革を中心に— 童適平	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
ハイブリッド・キャピタリズム論と企業—社会関係 宮川満	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
日本企業の「家族対策」—その導入と日本の変容— 大内章子	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
ドイツにおける企業刷新の理論(5) 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	4	2002 10	401 K6-3
自己株式の買受け・処分と内部者取引規制—会社法と証券取引法の相互依存の一面— 芳賀良	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
業績評価指標としてのブランド価値の利用可能性 中村彰良	産業研究(高崎経済大学)	38	2	2003 3	401 T12-3
企業活動評価についての一考察 鵜池幸雄	産業総合研究(沖縄国際大学)		11	2003 3	401 O21-2
早期事業再生を促進するための上場制度の見直しについて～「早期事業再生ガイドライン」の制定及び株式会社 社産業再生機構の設立を受けて～ 高橋直也	週刊経営財務		2626	2003 6	551 K5
EVA®価値創造と企業戦略モデルの研究—株主・顧客及び従業員の最大利益を創造する 金崇仁	商学研究(九州産業大学)	2	1	2003 3	401 K28-6
企業組織が技術資源の獲得形態を決定する要因 久保亮一	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
組織生態学と協同戦略—競争的相互作用による共同適応の可能性— 稲村雄大	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
適応概念の再検討—研究開発成果の市場への適応に際して— 小山太郎	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
価格—品質—価値研究の概観 鈴木拓也	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
日本企業の所有構造と生産性—日本的企業システムの考察— 尾身祐介	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
明治国家のマーケティング・リサーチ—領事館による官のマーケティング— 小山太郎	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
R&Dと循環的成長					
中村勝克	商学論集(福島大学)	71	2	2002 10	401 F2-2
商品開発における企業家の役割					
岩佐仁雄	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
後発企業の価値創造戦略—模倣から独自の競争力を生み出した中堅企業の事例—					
芦塚格	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
日本におけるエンプロイヤービリティ定着への課題					
團泰雄	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
企業の資金調達方法と革新性向との関係—実証研究に向けての仮説構築—					
稲村雄大	商経論集(早稲田大学)		83	2002 12	401 W2-11
スタンダード形成過程における独占企業のアライアンス・インセンティブ					
西田里佳	商経論集(早稲田大学)		83	2002 12	401 W2-11
企業の現金留保における決定要因					
潘健民	商経論集(早稲田大学)		83	2002 12	401 W2-11
特集:CRM活用で優良顧客を増やす!					
	商工ジャーナル	29	6	2003 6	515 S5
TOC、JIT、& MRP—生産システムに対する管理手法—					
吉田照彦	商大論集(神戸商科大学)	54	5	2003 3	401 K10
ブランド選択における広告の影響					
栗原信征	上武大学ビジネス情報学部紀要	1	1	2002 9	401 J3-4
商品開発の新視点					
中村孝一	上武大学ビジネス情報学部紀要	1	1	2002 9	401 J3-4
帰結主義をめぐるいくつかの問題					
森統	上武大学ビジネス情報学部紀要	1	1	2002 9	401 J3-4
日本企業に対する中国のインパクト					
磯和男	上武大学ビジネス情報学部紀要	1	2	2003 3	401 J3-4
Changing Japanese Development Cooperation Policy toward ASEAN in the 20th and 21st Centuries					
Ryokichi Hirono	成蹊大学経済学部論集	33	2	2003 3	401 S2-2
サービス生産、等のもう1つの理解—川上則道氏の見解をめぐって—					
斎藤重雄	政経研究		80	2003 5	502 S9
特集:エクセレント・カンパニーの位相					
	生活起点		59	2003 4	502 S23
学習戦略論の展望と課題					
三浦雅洋	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
米国規格制定過程におけるITグローバルイゼーション戦略について—ANSI X3J13での実例を中心として—					
井田昌之	青山国際政経論集		60	2003 5	401 A1-6
知的財産戦略における価値評価の重要性					
広瀬義州	税経通信	58	7	2003 6	521 Z1
De-facto Integration in East Asia: Roles of Japanese Companies (Part 1)					
Kiyoshi Abe	千葉大学経済研究	17	4	2003 3	401 C6-2
ライン拡張とコストに関する一考察					
古江晋也	千里山商学(関西大学)		57	2003 3	401 K3-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コンピテンシーに関する一考察					
鷺北唯行	千里山商学(関西大学)		57	2003 3	401 K3-12
構成的アプローチに基づく競争戦略のシミュレーション分析					
矢澤清明	専修経営学論集		75	2003 1	401 S17-4
特集:制度と組織					
	組織科学	36	3	2003 3	541 S9
特集:これからの評価制度					
八代充史	組織行動研究(慶應義塾大学)		31	2002 12	401 K6-13
購買意思決定における態度と自己概念—認知構造論の視点による考察—					
加藤祥子	早稲田商学		395	2002 12	401 W2
国有企業から私企業への移行					
宮本勝浩	大阪府立大学経済研究	48	2	2003 3	401 O9-2
特集:グレートチャイナ時代における事業戦略					
	知的資産創造	11	6	2003 6	501 C7
A Geometric Method of Detecting Strange Attractors and Endogenous Erratic Business Fluctuations					
堂谷昌孝	貯蓄経済理論研究会年報	17		2002 2	531 C6
模擬試験市場における競争戦略—進研模試を事例にして—					
井原久光 東田晋三	長野大学紀要	23	3	2001 12	401 N18
A Proposal of a New Format for Corporate Philanthropy Seeking the Potential for a Third Wave of Social Marketing					
根岸圭子	東京経大会誌. 経営学		232	2003 1	401 T4-5
特集:中国進出企業を襲う新型肺炎(SARS)—世界の工場・中国には4000社の日系企業が所在—					
	東洋経済統計月報	63	6	2003 6	502 T5
大規模システムにおける特許の実施料率					
金田重郎 千保卓也	同志社政策科学研究	4	1	2003 3	401 D1-11
金融補完機能としての企業間信用					
竹廣良司	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	4	3	2003 3	401 D1-12
企業の教育訓練投資行動の特質と規定要因					
大木栄一	日本労働研究雑誌		514	2003 5	562 N1
能力開発法政策の課題—なぜ職業訓練・能力開発への関心が薄かったのか?—					
諏訪康雄	日本労働研究雑誌		514	2003 5	562 N1
ブランド価値測定に関する一考察					
鳥居宏史	明治学院論叢. 経済研究		126	2003 2	401 M3
日本企業における「副」役職の存在フレームワーク					
山下洋史	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
企業における倫理的行動の促進条件					
出見世信之	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
顧客活性化に関するカストロフィー・モデル					
山下洋史	明大商学論叢	85	4	2003 3	401 M2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
収益認識の実務とフレームワーク—米国SAB101号に見る、企業の早期収益認識とSECによる抑制の論理— 藤田敬司	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
国際技術移転の実現過程に関する一考察—企業間技術取引を中心に— 安藤哲生	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
M&Aブームと企業システムの変化 橋本輝彦	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
"Japanization or Indonesianization" —A Study on Five Jananese-Indonesian Joint Ventures in Indonesia					
Christantius Dwiatmadja	International review of business(関西学院大学)	6	2003	3	601 I16
Technology Transfer to China by Hong Kong's Cross-Border Garment Firms					
Edmund R. Thompson	The Developing economies (アジア経済研究所)	41	1	2003	3 601 D5
学者が斬る[119]:日系企業から中国人従業員が流出する					
園田茂人	エコノミスト	81	29	2003	6 502 E1
Japanese Multinational Enterprises and Their Impact in the United Kingdom					
John Sutherland	マネジメント研究(広島大学)	3	2003	3	401 H4-11
海外生産シフトと地域生産組織の再編—アルプス電気の事業戦略と下請組織への影響—					
天野倫文	経営研究所論集(東洋大学)	26	2003	2	401 T9-7
日中家電産業発展のダイナミズム(上)—国際分業の展開と競争優位の変化—					
天野倫文 範建亭	経営論集(東洋大学)	58	2003	3	401 T9-2
ニュー・アジアにおけるグローバル小売競争(その2)					
中村久人	経営論集(東洋大学)	59	2003	3	401 T9-2
グローバル小売企業の理論構築					
中村久人	経営論集(東洋大学)	60	2003	3	401 T9-2
途上国における企業資本構成の決定構造—エージェンシーコスト・アプローチの金融危機以前タイへの適用—					
三重野文晴	経済志林(法政大学)	70	3	2002	12 401 H2
「国際ビジネス論序説」					
渡部亮	経済志林(法政大学)	70	4	2003	3 401 H2
途上国における日系現地法人の活動目的の推計—"Knowledge Capital Model"による実証分析—					
乾友彦	経済集志(日本大学)	72	4	2003	1 401 N3
華僑企業の企業家的特性					
李惠薰	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002	12 401 K6-3
日系企業の中国進出と経営戦略—製造業5社の事例分析					
喬晋建	産業経営研究(熊本学園大学)	22	2003	3	401 K27-4
現地企業の技術競争力の測定					
モンコン/キットモンコン	産業総合研究(沖縄国際大学)	11	2003	3	401 O21-2
知識、市場の失敗(欠落)、多国籍企業:コグー=ザンダーの論点					
長谷川容子	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003	3 401 K7
日本企業の海外展開と本社のマネジメント					
竹之内秀行	上智経済論集	48	1・2	2003	3 401 J1
「21世紀多国籍企業の新潮流」(2)					
清水豊晴 小林規威(監修)	世界経済評論	574	2003	6	502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル競争優位性の構築と国際戦略提携の役割—その分析アプローチを中心として— 桑名義晴	世界経済評論		574	2003 6	502 S15
多国籍企業における知識移転—文献展望と分析視角— 藤岡豊	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
特集:中国進出企業の法務と税務 税研		18	6	2003 5	521 Z7
Global Learning of Multinational Enterprises: Are Japanese Multinationals Really Ahead in Inter-Organizational Learning? Kuwana, Yoshiharu	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4
外資系小売チェーン企業の中国市場への参入 馮睿	千里山商学(関西大学)		56	2002 9	401 K3-12
「グローバル・スタンダード」論議はなぜ消えてしまったか—その推移と懸念される徴候について 宮智宗七	租税研究		644	2003 6	521 S2
米国日系合併企業の資本組み替えに関する事例研究 石井真一	大阪市立大学証券研究年報		17	2002 12	401 O4-13
IT革命とIT多国籍企業—世界的集中・集積序説— 中川信義	大阪市立大学証券研究年報		17	2002 12	401 O4-13
中国日系企業における人材の現地化と内部化 松繁寿和	大阪大学経済学	52	4	2003 3	401 O3
日本企業の中国市場参入とその展開—債権回収問題をベースとした家電業界のステージ・スケッチ— 谷地弘安	中国経済	2003	5	2003 5	502 C27
ノキア社の多国籍企業としてのビジネス戦略 高田雄司	福山大学経済学論集	26	2	2002 3	401 F4
中国青島における日系合併企業の生産拠点と価値連鎖モデル 奥村恵一	立正経営論集	35	2	2003 3	401 R3-2
日本企業の新たなビジネスモデルの展開と中国・青島ビジネス(2)—日系企業のグローバル戦略と情報戦略— 山崎和海	立正経営論集	35	2	2003 3	401 R3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
Nonprofit Wage Premiums in Japan's Child Care Market: Evidence from Employer-Employee Matched Data					
Haruko Noguchi	ESRI Discussion paper series		34	2003 5	502 D5
ほか					
研究開発型ベンチャー検討課題—第8回総合科学技術会議科学技術システム改革専門調査会研究開発型ベンチャープロジェクトチーム—					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
制度変化が非営利組織に与える影響—特別養護老人ホームを事例として—					
大平修司	一橋論叢	129	5	2003 5	401 H1
関門地域の中小企業金融に関する研究					
	関門地域研究(北九州市立大学・ 下関市立大学)	12		2003 3	401 K25-4
グローバル小売企業のB2B:リテール・リンクへの挑戦					
中村久人	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
中小企業政策の現状と課題					
酒巻貞夫	経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
中小小売業の経営戦略					
酒巻貞夫	経営情報学部論集(浜松大学)	15	2	2002 12	401 T3
非営利組織の公共性をどう保障するか					
小関隆志	経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
企業とNPOのコラボレーション					
佐々木利廣	経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
特集:2003年版 中小企業白書					
	経済産業ジャーナル	36	6	2003 6	502 T8
中小企業の経営戦略					
黒田英一	研究紀要(青森大学・青森短期大学)	24	3	2002 2	401 A9-2
非営利法人の権利侵害行為とステイト・アクション法理					
藤井樹也	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
中小会社における役員報酬支給水準の決定要因について—税務資料による実証分析—					
櫻田譲	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
医療機器産業の動向—問われる中小企業の開発力					
	産業動向		639	2003 5	511 S7
中小企業退職金共済制度の形成と展開					
百瀬優	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
中小企業のためのデータマイニングシステムに関する研究					
董彦文	商学論集(福島大学)	71	1	2002 8	401 F2-2
特集:中国をめぐるアジアの中小企業(その2)					
	商工金融	53	5	2003 5	531 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業のための経営情報シリーズ:中小会社会計基準の動向について 中川勲	商工振興		639	2003 5	502 S7
中小企業における債権流動化の課題 伊藤忠治	証券経済学会年報		38	2003 5	532 S13
構造調整圧力にさらされる中小企業—大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展— 峯岸直輝	信金中金月報	2	8	2003 6	531 Z1
中小企業のインターネット活用—期待される効果と活用のポイント— 加藤要一	信金中金月報	2	8	2003 6	531 Z1
中小企業の財務管理—財務をめぐる環境変化と改善の進め方— 平井昌夫	信金中金月報	2	8	2003 6	531 Z1
2003年版 中小企業白書を読んで:注目される金融機関別融資動向の比較分析 和田耕治	信用金庫	57	6	2003 6	531 S3
寡占とベンチャー企業 山下隆之	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
中小規模の遊園地再生のビジネスモデル—中小企業がリードする遊具機械のリコンディション市場— 竹田育広	早稲田商学		395	2002 12	401 W2
中小企業の経営革新 上笹恵	大月短大論集		34	2003 3	401 O16
現代中小企業存立論と中小企業の存立 佐竹隆幸	中小企業季報(大阪経済大学)		125	2003 4	401 O6-3
地方で頑張る中小企業 喜多捷二	調査季報(国民生活金融公庫)		65	2003 5	502 C31
大阪市小売業の活性化を考える視点 石原武政	都市問題研究	55	5	2003 5	561 T1
地域経済再生と中小企業政策の役割 永山利和	都市問題研究	55	5	2003 5	561 T1
公衆の視点からみたボランティア概念—NPOを考えるための基本的思考— 羽生和夫	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
下請分業の流動化と「自立型経営」の課題—下請企業のイノベーション対応を視点にして— 上野紘	奈良県立大学研究季報	13	4	2003 3	401 N7
中小企業存立論とイエ社会—経営学的分析を基軸とした社会学的アプローチ— 佐竹隆幸	奈良産業大学産業と経済	17	4	2002 12	401 N16
中小企業と雇用・賃金構造変化 高田亮爾	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8
独立型ベンチャーに対する支援活動の実証的および理論的研究 井上芳郎	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
Quantitative/Mathematical Approaches in Management Accounting: Based on a Survey Concerning With Research and Education in Japan					
Asako Kimura Takahisa Toyoda	International review of business (関西学院大学)	6	2003	3	601 I16
ビジネス変革とネットソーシング					
相原憲一	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003	3 401 N14
Punishment for Noncompliance and Reward for Compliance: A Comparison of Japanese and American Workers					
Emiko Kobayashi Harold G. Grasmick	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003	3 401 N14
小売業における価値創造—ウォルマート—					
佐々木亨	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003	3 401 N14
社会制度の中の情報技術					
筒井淳也	NUCB journal of economics and information science (名古屋商科大学)	47	2	2003	3 401 N14
ブランドマネジメント制に関する組織上の課題					
長谷川礼	Research papers (大東文化大学)		J-38	2002	9 401 D2-5
IT革命時代の経営情報システム					
清家伸彦	Research papers (大東文化大学)		J-37	2002	3 401 D2-5
「格付け」取得が示す必死の大学経営					
横井信洋	エコノミスト	81	29	2003	6 502 E1
マネジメント改革の推進に関する基本方針(概要)					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003	5 502 N17
業績推移と経営判断の関係—ダイエーの事例—					
金原達夫 榎本悟	マネジメント研究 (広島大学)		3	2003	3 401 H4-11
新時代の日本的経営—日本的労務管理の新展開—					
王思慧	一橋論叢	129	6	2003	6 401 H1
特集:「協同組合の経営戦略」					
	協同組合経営研究月報		595	2003	4 544 K1
マーケティング・コミュニケーション・ミックスにおける主観的合理的の予期に関する考察					
小林誠	金沢大学経済論集		40	2003	3 401 K20-2
企業価値経営と業績評価指標—EVAは利益より優れた業績指標といえるか? 日米企業比較(1)—					
濱田弘樹	釧路公立大学紀要, 社会科学研究		15	2003	3 401 K47
遊び概念—面白さの根拠—					
小川純生	経営研究所論集 (東洋大学)		26	2003	2 401 T9-7
韓国のベンチャー・ビジネスの経営環境					
文載皓	経営情報学部論集 (浜松大学)		15	2002	6 401 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
平面上における平面認識					
砂子岳彦	経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
ホスピタリティ管理会計におけるイールド・マネジメントの展開					
田代景子	経営情報学部論集(浜松大学)	15	2	2002 12	401 T3
日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス					
平田光弘	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
ジョブの分岐と時間重複生産を許す並列機械フローショップスケジューリング問題におけるジョブの性質					
今泉淳	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
企業戦略の人的資産管理システムの相互作用					
寺畑正英	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
組織論的基盤としての哲学的人間学					
斎藤弘行	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
中国企業のコーポレート・ガバナンス					
平田光弘	経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
経営経済学における人間像—経営組織論における人間像の前提として—					
斎藤弘行	経営論集(東洋大学)		58	2003 3	401 T9-2
遊びは人間行動のプラモデル?					
小川純生	経営論集(東洋大学)		58	2003 3	401 T9-2
経営者バイアウト(MBO)の経営原理					
柿崎洋一	経営論集(東洋大学)		59	2003 3	401 T9-2
経営組織論における信頼性と不信感の問題点					
斎藤弘行	経営論集(東洋大学)		60	2003 3	401 T9-2
マーケティングの視点からみたインベスター・リレーションズ					
田中襄一 疋田聰	経営論集(東洋大学)		60	2003 3	401 T9-2
Planner's roles in democratic political scheme —"Planning as a stairway to real democracy"—					
Lee, Jung-Hwi	経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
CONSIDERATION ON FUNDAMENTING THE MANAGEMENT OF PRODUCTION STOCKS WITH RANDOM DEMAND					
Neculai Patrascu	経済と経営(札幌大学)	33	3	2002 12	401 S13
我が国の半導体産業とイノベーション—イノベーション経営研究会報告書—					
渡辺孝 藤川信夫	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	7	2003 3	502 K21
中国における私営企業の経営と管理の問題点					
林勇	経済経営論集(名古屋学院大学)		6	2003 3	401 N12-3
韓国財閥とコーポレート・ガバナンス					
山根眞一	経済論叢(京都大学)	170	4	2002 10	401 K12
閉鎖的所有構造下における経営者支配の根拠(1)					
坂本雅則	経済論叢(京都大学)	170	2	2002 8	401 K12
経営者不正とフレーミング効果					
井上善弘	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
経営者の埋め込みとアントレナメント—企業ガバナンスへの複眼的アプローチに向けて—					
田中一弘	国民経済雑誌(神戸大学)	187	5	2003 5	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ストックオプションと経営と労働 山田淳一郎	財経詳報		2332	2003 5	502 Z4
新技術の普及と一般利潤率の傾向的低下の法則一再び神田敏英氏の理論によせてー 平石修	札幌学院商経論集	19	4	2003 3	401 S6-3
ニューラルネットワークモデルからのルール抽出ーホームセンター経営力モデルを用いてー 岡本大輔	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	6	2003 2	401 K6-3
ハイブリッドキャピタリズムー和魂洋才ー日本経営の系譜ー 藤森三男	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
企業観の変容と企業システム再構築の視点(2)ー新たな組織原理の台頭と制度変革をめぐるー 植竹晃久	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
日本のコーポレート・ガバナンスにおけるハイブリッド化 田中信弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
ハイブリッドとしての日本文化ー「日本的経営」の将来を考えるためにー 佐藤和	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
アメリカ型アフターマティブアクションの日本への導入ー日本的ジェンダー・マネジメントの構築に向けてー 牛尾奈緒美	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
グローバル研究開発マネジメント論の再検討ー1960年代・70年代の先駆的業績を中心にー 有村貞則	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
江戸時代の商家の家訓に学ぶ現代の企業経営ー社会の公器としての企業の役割ー 荒田弘司	産業経営研究(日本大学)		25	2003 3	401 N3-5
Gibbs Samplerを用いたベイズ推定法によるオプション評価の方法 三井秀俊	産業経営研究(日本大学)		25	2003 3	401 N3-5
組織構造論と管理の課題ー集権論と分権論、マクロ論とミクロ論、ならびに構造論と機能論ー 木暮至	産業研究(高崎経済大学)	38	2	2003 3	401 T12-3
生鮮食品小売店の経営者の意識と経営戦略ー小零細サービス業の経営者の意識に関する研究(3)ー 岸田孝弥	産業研究(高崎経済大学)	38	2	2003 3	401 T12-3
ECウェブサイトのマーケティング戦略とデータマイニングについて 安里肇 大井肇	産業総合研究調査報告書		11-2	2003 3	401 O21-3
経営幹部のキャリア形成と育成に関する研究 木幡昭	産能短期大学紀要		36	2003 2	401 S1-3
人間の学としての経営学 菊池英雄	社会科学論集(埼玉大学)		109	2003 5	401 S21
「リスク管理・内部統制に関する研究会報告書案(リスクマネジメントと一体となって機能する内部統制に係る指針)」 の公表をめぐる 五十嵐達朗 松山明広	週刊経営財務		2625	2003 6	551 K5
経営倫理の内部制度化に関する一考察 水尾順一	駿河台経済論集	12	2	2003 3	401 S23
企業におけるリスクマネジメントについてー特に社員の不正行為にかかわってー 金榮紘夫	所報(東海大学短期大学部)		16	2003 3	401 T25-2
日本的経営再生論へのリーダーシップ論の貢献 福川英輝	商学研究(九州産業大学)	2	1	2003 3	401 K28-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
価値観コントロールの観点からみたメンタルヘルス・マネジメントの基本原則—経営学的アプローチと医学的アプローチの統合的考察—					
飯田史彦	商学論集(福島大学)	71	4	2003 3	401 F2-2
経営資源としてのソーシャルキャピタル					
吉田忠彦 ほか	商経学叢(近畿大学)	49	2	2002 12	401 K7
海外事業におけるリーダーシップ					
杉山光夫	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
経営を支える人づくりシステム					
真田啓志	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
経営情報システムの類型的進化					
桑田光輝	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
経営羅針盤としての経理システム					
山本憲司	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
創業者経営からの脱皮					
旭鐵郎	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
経営環境の差異を考慮した分析の必要性について—日本の水道事業のケース—					
浦上拓也	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
「組織における知識」の概念—「暗黙的知識」についての考察を中心として—					
山野井順一	商経論集(早稲田大学)		83	2002 12	401 W2-11
Teamworkにおける決定、実行、統合の機能的分業について—米Taylorismと日本の経営を対比させて—					
北野正一	商大論集(神戸商科大学)	54	5	2003 3	401 K10
成果主義導入プロセスにおける従業員の公正					
加納郁也 開本浩矢	商大論集(神戸商科大学)	54	5	2003 3	401 K10
関係性の源泉としての提供物の不完全性—放送における関係性マーケティングの展開—					
熊倉広志	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
Environmental Problems and Importance of Transportation Demand Management Policy					
小淵洋一	城西大学大学院研究年報		18	2002 3	401 J2-3
オピニオン・リーダーシップと個人的影響—オピニオン・リーダーシップに対するプロセス・アプローチの視点—					
澁谷覚	新潟大学経済論集		74	2003 3	401 N4-3
本社部門の疑似プロフィットセンター化の効用:シェアードサービス導入によるコスト・マネジメント					
伊藤克容	成蹊大学経済学部論集	33	2	2003 3	401 S2-2
研究開発人材の職務特性と態度および研究業績—ジョブデザインとセルフマネジメントに関する予備的考察—					
義村敦子	成蹊大学経済学部論集	33	2	2003 3	401 S2-2
ワルター・ラテナウの経営思想					
野藤忠	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
相談役・顧問制度の歴史と現状—会社における相談役・顧問—					
岡崎幸司	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
テイクオーバーとコーポレート・ガバナンス					
野方宏	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
人間と組織、個人の意思決定—組織論研究による人間改造について—					
影山僖一	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中堅企業と大企業との経営比較—上場製造業のべ932社回答のアンケート調査に基づいて— 清水馨	千葉大学経済研究	17	4	2003 3	401 C6-2
Information Disclosure, Crisis Management and Brand Mika Takayanagi	専修経営学論集		75	2003 1	401 S17-4
戦後復興期における昭和電工の経営体制 麻島昭一	専修経営学論集		76	2003 3	401 S17-4
委員会等設置会社と企業統治 佐久間信夫	創価経営論集	27	2・3	2003 2	401 S14-2
人的資源と内部コントロールに関する考察—変革型リーダーシップ論の一考察— 犬塚正智	創価経営論集	27	2・3	2003 2	401 S14-2
セオリーZ論争の再検討と信頼—日本的信頼の現代的意義検討のために— 國島弘行	創価経営論集	27	2・3	2003 2	401 S14-2
企業価値評価モデル間の数理的関係 平岡秀福	創価経営論集	27	2・3	2003 2	401 S14-2
情報技術が経営組織に与えた影響 その3—情報戦略とオープン志向— 岡田勇	創価経営論集	27	2・3	2003 2	401 S14-2
マーケティングにおけるポストモダニズムの潮流 武井寿	早稲田商学		396	2003 3	401 W2
経営管理論の変遷とネットワーク組織 朴容寛	総合政策論叢(島根県立大学)		5	2003 3	401 S30-2
キリンビールにおけるマーケティング・チャネルの再編(下) 後藤一郎	大阪経大論集	53	6	2003 3	401 O6
戦略マネジメント・システムとしてのBSC 西居豪	大阪府立大学白鷺論叢		34	2003 3	401 O9-3
セグメント別報告の経営分析 野村健太郎	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
コーポレート・ユニバーシティにおける組織変革機能—ドイツ銀行ユニバーシティの事例— 井原久光	長野大学紀要	23	4	2002 3	401 N18
経営破綻前の予定利率引下げについて 江澤雅彦	東京経大会誌, 経営学		232	2003 1	401 T4-5
Management by Productivity in Health Care 棚橋啓世	東京経大会誌, 経営学		232	2003 1	401 T4-5
ビジネスモデルの交代とリーダーシップスタイル—家庭用ゲーム機業界を例として— 柴田高	東京経大会誌, 経営学		232	2003 1	401 T4-5
管理研究の〈主流〉と〈本流〉?—アメリカ経営学100年と三戸公著『管理とは何か』— 長岡克行	東京経大会誌, 経営学		234	2003 3	401 T4-5
「CRM経営」への道 圓佛孝史	東証取引参加者協会レポート	7	2	2003 5	532 T8
コンシューマリズムとグリーンコンシューマリズム 高岡伸行	東南アジア研究年報(長崎大学)		44	2003 3	401 N1-3
ビジネスを創るIT時代の企業経営とは 東北学院大学東北産業経済研究所 紀要			21	2002 3	401 T6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ルーマンの有用なる非合理性					
斎藤弘行	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
コーポレート・ガバナンス原則の体系化 1—原則に関する研究領域と研究課題—					
小島大徳	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
中国のコーポレート・ガバナンス原則の特徴と実践					
朱■	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
不確実性の下でのプロジェクトの評価					
董晶輝	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
非営利組織マーケティング論の形成過程に関する研究—拡張されたマーケティング概念—A Study on the Formation Process of a Nonprofit Organization Marketing Theory —The Broadened Concept of Marketing—					
奥貫泰正	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
MBO / MBIからの退出ルート					
杉浦慶一	東洋大学大学院紀要		39	2003 2	401 T9-9
韓国企業の顧客関係管理(CRM)システムの運営および活用実態					
崔武振 金眞英 宣憲洋(訳)	桃山学院大学総合研究所紀要	28	3	2003 3	401 M11-4
ニックリッシュ経営経済学における研究対象の変遷—「企業概念」と「経営概念」について—					
西村剛	奈良産業大学産業と経済	17	4	2002 12	401 N16
米国の土壌汚染問題と企業経営～資金調達への大いなる影響～					
岩崎準	日経研月報		300	2003 6	502 N15
世界に冠たるデュポン経営					
森俊治	彦根論叢(滋賀大学)		339	2002 12	401 S4
モトローラ社の多国籍企業としての経営戦略					
高田雄司	福山大学経済学論集	27	1	2002 10	401 F4
企業倫理で問われる経営責任—コンプライアンスを越えて—					
三木佳光	文教大学国際学部紀要	13	2	2003 2	401 B1-2
Development of a Management Support System On the Windows Platform (1): Class structure of MFC and creation of user-defined classes					
能登宏	北星学園大学経済学部北星論集	42	2	2003 3	401 H16
組織能力とイノベーション—「アメーバ組織」の検討から—					
今野喜文	北星学園大学経済学部北星論集	42	2	2003 3	401 H16
小集団の信頼関係の構造: ミーム・マネジメント理論構築に向けて					
内山哲治	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
戦略的経営における社会的・倫理的問題					
榊原寛	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
フランチャイズ・ロイヤルティ方式の比較:理論と実態					
加賀見一彰	明海大学経済学論集	15	1	2003 4	401 M9
マーケティングにおける欲望分析序説					
大友純	明大商学論叢	85	4	2003 3	401 M2
経営学の課題と大学院教育					
	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業倫理学の基本問題—その名称、性格、位置づけ—					
田中照純	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
経営学研究の基本的問題と方向性—「科学的経営学」再生にむけての一試論—					
山崎敏夫	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
GEのリストラクチャリングと戦略的撤退—ウェルチの「No.1 No.2戦略」を中心に—					
中道眞	龍谷ビジネスレビュー		3	2002 3	401 R6-5
経営管理におけるIR活動の有効性についての研究—IR活動にみる現代企業の意義と限界—					
深田裕司	龍谷ビジネスレビュー		3	2002 3	401 R6-5
特集:労働組合の経営提言・チェック機能					
	労働調査		408	2003 4	562 R10
市場競争力の優位性確保の経営変革具体策					
矢野俊介	労務研究	56	5	2003 5	562 R16
非営利組織における経営戦略					
井出健二郎	和光経済	35	2・3	2003 3	401 W3
The Management of Disaster Mitigation by Using Internet Based GIS					
Bambang Rudyanto	和光経済	35		1 2003 2	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
<hr/>					
Problems of Accounting Standard-Setting in Japan Kazuo Hiramatsu	International review of business (関西学院大学)	6	2003	3	601 I16
<hr/>					
Environmental Accounting in Japan Trends and Current Practices of Environmental Accounting Disclosure and Environmental Management Accounting Chika Saka	International review of business (関西学院大学)	6	2003	3	601 I16
<hr/>					
キャッシュ・フローによる企業評価 井端和男	JICPAジャーナル	15	2003	6	551 K4
<hr/>					
イギリスの資源会計・予算制度と財政改革 柴健次	JICPAジャーナル	15	2003	6	551 K4
<hr/>					
契約論ベースの会計研究における裁量的会計行動の分析フレームワーク 木村史彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	47	2003	2	3 401 N14
<hr/>					
発展途上国における国際会計基準導入の意義 平賀正剛	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	47	2003	2	3 401 N14
<hr/>					
日本のコーポレート・ガバナンス—三つの観点から未来への提言— 出見世信之 ほか	Research papers(大東文化大学)	J-40	2003	3	401 D2-5
<hr/>					
「イタリア簿記史論とドイツ簿記史論に関する考察」 片岡泰彦	Research papers(大東文化大学)	J-39	2003	2	401 D2-5
<hr/>					
学者が斬る[120]:会計「四つの誤解」を検証する 澤邊紀生	エコノミスト	81	2003	31	6 502 E1
<hr/>					
公益法人会計基準検討会報告書 ニュー・ポリシー		23	2003	5	5 502 N17
<hr/>					
財務会計における規則性の形成—社会的認知としての位置づけ— 星野一郎	マネジメント研究(広島大学)	3	2003	3	401 H4-11
<hr/>					
日本と台湾におけるバランス・スコアカードの導入と現状に関する比較研究—管理会計技法の国際移転に関連して— 大島正克	亜細亜大学経営論集	38	2003	2	3 401 A7-2
<hr/>					
学校法人会計の帳簿組織試論 千葉洋	杏林社会科学研究所	18	2003	4	3 401 K30
<hr/>					
アイスランドにおける公会計制度改革 佐々木隆志	一橋論叢	129	2003	5	401 H1
<hr/>					
環境会計の対象と理論構築の方向性—クロークの所説を中心に— 東健太郎	一橋論叢	129	2003	5	401 H1
<hr/>					
ストック・オプションの権制行使期間前後における経営者の予測情報の開示行動 張櫻馨	横浜市立大学大学院院生論集, 社会科学系列	9	2003	3	401 Y2-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
私企業会計と公会計の研究交流 柴健次	会計	163	5	2003 5	551 K1
公共と民間の再考—会計の課題— 林昌彦	会計	163	5	2003 5	551 K1
公会計制度の改革をめぐる論点の整理—自治体の外部報告会計を中心に— 陳■	会計	163	5	2003 5	551 K1
非営利組織における管理会計の展開—オーストラリアの大学における財務管理の実態について— 中島道靖	会計	163	5	2003 5	551 K1
医療分野における管理会計の展開—私企業管理会計の活用— 荒井耕	会計	163	5	2003 5	551 K1
財務諸表監査における倫理的判断 加藤正浩	会計	163	5	2003 5	551 K1
監査判断におけるヒューリスティックスとバイアス 井上善弘	会計	163	5	2003 5	551 K1
アメリカ会計諸原則におけるアプローチの時系列的研究 石原裕也	会計	163	5	2003 5	551 K1
倒産企業が提起する財務情報開示の目的と課題 安達巧	会計	163	5	2003 5	551 K1
20世紀初頭における業績評価会計の展開—デュボン火薬会社の事例を中心として— 高梶真一	会計	163	5	2003 5	551 K1
わが国製造企業の業績管理会計—住友電気工業(株)グループのラインカンパニー制のケース— 菅本栄造	会計学研究(専修大学)		29	2003 3	401 S17-10
G4+1諸国における会計概念フレームワークの類型 国田清志	会計学研究(専修大学)		29	2003 3	401 S17-10
原価要素補償貢献額計算の形成—逆行原価計算のシステム完結— 夷谷廣政	会計学研究(専修大学)		29	2003 3	401 S17-10
マレーシアの企業会計制度 会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)			22	2003 3	401 S6-4
シンガポールの企業会計制度 藤永弘	会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		22	2003 3	401 S6-4
タイの企業会計制度 坂下紀彦	会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		22	2003 3	401 S6-4
台湾の企業会計制度 会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)			22	2003 3	401 S6-4
韓国の企業会計制度 石坂信一郎	会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		22	2003 3	401 S6-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
香港における企業会計制度	会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		22	2003 3	401 S6-4
中国における会計国際化	邵藍蘭 会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		22	2003 3	401 S6-4
公認会計士法の改正案とサーベインズ・オックスレイ法	山崎彰三 会計情報		322	2003 6	551 K7
臨時償却と減損処理—残された検討課題—	米山正樹 学習院大学経済論集	39	3	2002 12	401 G1-2
合併のれんの非償却と減損	勝尾裕子 学習院大学経済論集	39	4	2003 2	401 G1-2
ストックオプションの会計問題—費用認識の要否—	米山正樹 学習院大学経済論集	39	4	2003 2	401 G1-2
デッド・エクィティ・スワップ債務者側の会計処理	米山正樹 学習院大学経済論集	39	4	2003 2	401 G1-2
継続企業の前提が不成立の場合の監査人の対応	坂柳明 環境と経営(静岡産業大学)	9	1	2003 6	401 S28
セグメント別損益計算に関する一考察	稲場建吾 岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	13	2	2003 3	401 M16
退職給付会計をめぐる業績の表示問題—期待運用収益と実際運用収益との乖離を素材として	秋山高善 企業会計	55	6	2003 6	551 K2
組織管理会計の生成—H. W. Quaintanceの管理会計論の意義—	吉村文雄 金沢大学経済学部論集	23	2	2003 3	401 K20-3
監査のモニタリング機能と監査人の独立性	異島須賀子 九州情報大学研究論集	5	1	2003 3	401 K48
Asset Substitution and Recessionary Effects	宮下徹 釧路公立大学紀要, 社会科学研究		15	2003 3	401 K47
E-CFOに関する一考察—企業価値創造との関連で—	小椋康宏 経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
アメリカにおける株式オプション会計の持つ意味	上田幸則 経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
第一義の原価対象についての現代的考察—ホスピタリティー産業のIT化に関連して—	田代景子 経営情報学部論集(浜松大学)	15	1	2002 6	401 T3
財務報告と保守主義	渡邊和矩 経営情報学部論集(浜松大学)	15	2	2002 12	401 T3
現在価値ルールとリアル・オプション	飯原慶雄 経営論集(東洋大学)		57	2002 11	401 T9-2
On Life Cycle Costing	藤江昌嗣 経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
環境会計におけるNPM理論の応用可能性	千葉貴律 経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
活動基準原価計算の学説比較					
■ 日出郎	経済と経営(札幌大学)	33	3	2002 12	401 S13
インターネット化にともなう財務情報開示の変革					
小野保之	経済と経営(札幌大学)	33	3	2002 12	401 S13
利益、損失および純資産簿価情報のRelevance					
大日方隆	経済学論集(東京大学)	69	1	2003 4	401 T2-2
商法改正後の新しいコーポレート・ガバナンスと企業経営—社外取締役、監査役会など米国型機構、従来型機構の検討を中心として—					
末永敏和 藤川信夫	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	6	2003 3	502 K21
会計利益と株主資本の株価関連性:実証的証拠					
薄井彰	経済志林(法政大学)	70	4	2003 3	401 H2
ロシアにおける国際会計基準への移行への試み					
齊藤久美子	経済理論(和歌山大学)		313	2003 5	401 W1
内部監査の限界と内部監査人の理想像—ワールドコム の破綻劇に学ぶ					
松島源吉	月刊監査研究	29	5	2003 5	551 G1
監査委員会監査における業務監査の展開—業務監査の方法を含めて監査役監査との比較検討(第1回)					
細田末吉	月刊監査研究	29	6	2003 6	551 G1
特集:情報セキュリティ監査と情報セキュリティ管理を巡る諸課題					
	月刊監査研究	29	6	2003 6	551 G1
非営利組織の業績評価					
会田富士朗 ほか	研究紀要(つくば国際大学)		9	2003 3	401 T29
NIES進出日系企業の管理会計・原価管理に関する調査研究					
井上信一	研究年報(香川大学)		42-2	2003 3	401 K1-2
企業存続能力にかかわるリスク情報の開示と監査—枠組みの類型化と分析—					
林隆敏	現代監査		13	2003 3	551 G2
ビジネス・リスク・アプローチの動向					
児嶋隆	現代監査		13	2003 3	551 G2
不確実性を伴う事項の開示と監査—継続企業にかかわる重要な未確定事項を中心にして—					
山崎秀彦	現代監査		13	2003 3	551 G2
監査利用者の拡大と監査理論の変革—利用者指向の監査理論構築に向けて—					
蟹江章	現代監査		13	2003 3	551 G2
中国監査事件からの教訓—社会的アプローチ—					
李文忠	現代監査		13	2003 3	551 G2
内部監査人の倫理規程について—IIAの「内部監査人の倫理綱要」の改訂をめぐって—					
中村映美	現代監査		13	2003 3	551 G2
コーポレート・ガバナンスと内部監査—IIA「基準」等の公表に関連して—					
島崎主税	現代監査		13	2003 3	551 G2
監査実務国際化への提案					
秋山純一	現代監査		13	2003 3	551 G2
キャッシュ・フロー経営とキャッシュ・フロー計算書					
岩浪貞芳	現代社会文化研究(新潟大学)		26	2003 3	401 N4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
活動基準予算管理に関する一考察—業績評価の視点より— 堀井愷暢	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
簿記学説史における損益勘定の理論的展開—20世紀初頭アメリカ会計学との整合性について— 桑原正行	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
会計規制の存在理由を問う研究の諸相(2・完) 辻川尚起	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
活動基準予算管理に関する一考察—予算設定の視点より— 堀井愷暢	香川大学経済論叢	76	1	2003 5	401 K1
財務情報に対する中位水準の保証の決定要因 内藤文雄	国民経済雑誌(神戸大学)	187	5	2003 5	401 K8
会計の混乱と商法目的の変化 田中久夫	作新経営論集		12	2003 3	401 S22-2
研究開発費の問題点 山本博人	作新経営論集		12	2003 3	401 S22-2
公共会計士の収入—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	6	2003 2	401 K6-3
貨幣性資産・費用性資産分類論の総合的検討—認識・測定規約を巡って(4)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
監査業務の擡頭—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	4	2002 10	401 K6-3
貨幣性資産・費用性資産分類論の総合的検討—認識・測定規約を巡って(3)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	4	2002 10	401 K6-3
先物契約に係る会計処理方法の再検討 田口聡志	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	4	2002 10	401 K6-3
英国会計基準における包括利益について 山下訓	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
企業の継続企業能力の開示と盛査の方向性 青柳清	産業経営研究(日本大学)		25	2003 3	401 N3-5
医療機関へのABCシステムの導入研究 吉田康久 土井一生	産業経営研究所報(九州産業大学)		35	2003 3	401 K28-2
わが国企業への退職給付の会計基準の影響に関する実態調査 今福愛志 ほか	産業経営動向調査報告書(日本大学)		26	2003 3	401 N3-11
ストック・オプションの税務会計問題 大城建夫	産業総合研究(沖縄国際大学)		11	2003 3	401 O21-2
コスト優位のための管理会計—経験曲線概念を中心として— 成松恭平	産能短期大学紀要		36	2003 2	401 S1-3
『新会計基準』の導入と財務・会計知識普遍化への方策—投資教育の有用性について— 北井不二男	産能短期大学紀要		36	2003 2	401 S1-3
再建企業の財政状態と会計政策—再建企業における会計政策の諸問題— 早川勉	産能短期大学紀要		36	2003 2	401 S1-3
戦略的コストマネジメント論序説—管理会計の理論的基礎、目的及びツールの関連性— 長松秀志	駿河台経済論集	12	2	2003 3	401 S23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
研究開発費の範囲に関する諸議論—『意見書』公表前後における研究開発費の資産計上の状況を手がかりに— 久持英司	駿河台経済論集	12	2	2003 3	401 S23
コーポレート・ガバナンスと社外取締役に関する一考察 瀬野泉	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
処分予定の固定資産の会計学的性質と会計処理—SFAS144を中心として— 藤木潤司	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
SEC監査人独立性規則に関わりある諸論点について 任章	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
Ohlsonモデルに基づく企業価値評価における会計発生高とキャッシュフロー情報の有用性 矢内一利	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
監査環境の変化と会計プロフェッションへの役割期待—監査人による内部統制問題への関与を中心として— 町田祥弘	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
財務会計情報の拡大とその量的・質的分析 加古宜士	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8
わが国電気事業会計の特殊性 政岡孝宏	商学論集(同志社大学)	37	2	2003 3	401 D1-9
有形固定資産の減価償却論—会計的接近法と経済的接近法を巡って— 角ヶ谷典幸	商学論集(福島大学)	71	1	2002 8	401 F2-2
ドイツ会計における価値報告書に関する一考察 林良治	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
規約的測定観に基づく時価評価の論理—FASB概念フレームワークの分析を手がかりとして— 和田博志	商経学叢(近畿大学)	49	3	2003 3	401 K7
How to Measure the Impairment Loss of Fixed Assets in Japan 藤木潤司	商経論集(早稲田大学)		84	2003 3	401 W2-11
日本的ガバナンスと財務目標—ヒト・モノ・カネ、三市場アプローチ— 岩井千尋	証券経済学会年報		38	2003 5	532 S13
企業のキャッシュフローから見たストック・オプションの節税効果 霍茜	証券経済学会年報		38	2003 5	532 S13
管理会計と倫理に関する問題提起 広原雄二	上武大学ビジネス情報学部紀要	1	2	2003 3	401 J3-4
有価証券売却損に係る事例 富田利雄	城西大学大学院研究年報		19	2003 3	401 J2-3
「消費生活に関するパネル調査」の概要 村上あかね	人口学研究		32	2003 5	571 J2
ドイツの引当金会計問題に対する欧州裁判所の決定権限について—1999年9月14日付のDE+ES判決の検討を中心に— 稲見亨	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
中国東北上場企業のコーポレート・ガバナンス 王忠毅	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
監査規範の体系化の必要性—日本のGAAPおよびGAASの体系を踏まえて— 八田進二	青山経営論集	37	4	2003 3	401 A1-3
外貨換算会計における利益平準化および比較可能性について 尹志煌	青山経営論集	37	4	2003 3	401 A1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
王子製紙朝鮮工場の操業管理と原価計算の展開 1935年-1943年(上)					
山口不二夫	青山国際政経論集		60	2003 5	401 A1-6
歴史的な原価の再検討—原価配分と価値評価の間で揺らぐ意義—					
西谷順平	青森公立大学経営経済学研究	8	1	2002 9	401 A13
会計基準の国際的統一へのEUの対応—「IAS適用命令」と「EU会計指令修正提案」に関連して—					
佐藤誠二	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
裁量的会計発生高と将来株式リターンの関連について—運転資本会計発生高を中心とした分析—					
榎本正博	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
平成15年度 改正税法詳解					
	税経通信	58	8	2003 6	521 Z1
イタリアにおける複式簿記の機能的発展					
濱田弘作	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4
成果主義の様相と管理会計への役割期待					
内山哲彦	千葉大学経済研究	17	4	2003 3	401 C6-2
バランス・スコアカードと経営品質向上への役立ち					
櫻井通晴	専修経営学論集		75	2003 1	401 S17-4
バランス・スコアカードを成功させるための提案					
櫻井通晴	専修経営学論集		76	2003 3	401 S17-4
エンロンの事業展開と簿外取引					
鈴木直次	専修経済学論集	37	3	2003 3	401 S17-2
連結納税制度に関する平成15年度改正と申告書の様式について					
朝長英樹	租税研究		644	2003 6	521 S2
改正税法における資本積立金・利益積立金ならびにみなし配当問題					
大島恒彦	租税研究		644	2003 6	521 S2
国際取引における源泉徴収課税に関する税務と法務(第3回)					
内海英博	租税研究		644	2003 6	521 S2
総合交通政策に関する再考察—韓国における交通施設特別会計制度を中心に—					
金兌奎	早稲田商学		396	2003 3	401 W2
KASB公開草案「財務会計概念体系」(訳)					
河榮徳	早稲田商学		396	2003 3	401 W2
環境面を識別した財務会計					
小林篤義	大月短大論集		34	2003 3	401 O16
株式会社社会の収束と差異化					
高寺貞男	大阪経大論集	54	1	2003 5	401 O6
EVA®と超過利益の価値関連性比較					
石川博行	大阪市立大学証券研究年報		17	2002 12	401 O4-13
ピール簿記書の展開					
狭間義隆	大阪府立大学経済研究	48	1	2002 12	401 O9-2
ステヴィンの「イタリア式商業帳簿」について					
狭間義隆	大阪府立大学経済研究	48	2	2003 3	401 O9-2
国立大学法人の会計制度改革					
野村健太郎	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コジオールの原価理論についての一考察 大澤一雄	中央学院大学商経論叢	17		2003 3	401 C7-3
比較会計文化論序説(7) 椎名市郎	中央学院大学商経論叢	17		2003 3	401 C7-3
社会政策としての簡易生命保険及び郵便年金の積立金運用についての一試考—連合軍占領下の簡易生命保険及び郵便年金における積立金運用の変遷— 鈴木實	貯蓄経済理論研究会年報	17		2002 2	531 C6
グローバル・スタンダード“時価”—良くも悪くも時価会計— 清水哲雄	朝日大学経営論集	17	2	2003 3	401 A12
会計における公開の概念について—津守常弘著『会計基準啓世の論理』をよむ— 田中章義	東京経大会誌. 経営学		232	2003 1	401 T4-5
監査報酬の決定過程についての研究(1) 町田祥弘	東京経大会誌. 経営学		234	2003 3	401 T4-5
管理会計実務の日本の特徴—銀行借入と投資経済計算を中心に— 上總康行	東北学院大学経理研究所紀要		11	2003 3	401 T6-3
取替原価情報開示にむけてのU. S. SECによる積極的取組みとその意義—1975年8月21日付通牒33-5608でのSEC提案、および、Comment File No, S7-579の分析— 渡部美紀子	東北学院大学経理研究所紀要		11	2003 3	401 T6-3
REA会計モデルの修正 大森國利	東北学院大学経理研究所紀要		11	2003 3	401 T6-3
退職給付会計基準の諸問題—退職給付会計基準の構造とその影響— 上田紀男	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		4	2003 3	401 M11-5
米国における税務会計研究の潮流 木村吉孝	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		4	2003 3	401 M11-5
韓国・日本・中国の財務諸表に関する比較研究 鄭建永 宣憲洋(訳)	桃山学院大学総合研究所紀要	28	3	2003 3	401 M11-4
特集: 年金が会社を壊す—運用難と時価会計の恐怖— 日経ビジネス			1196	2003 6	502 N5
商法改正後の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス 奥島孝康 ほか	日経研月報		300	2003 6	502 N15
本社機能とコーポレート・ガバナンス—The Function of Corporate Headquarters— 高橋浩夫	白鷗ビジネスレビュー	12	1	2003 3	401 H13-2
キャッシュ・フロー計算書の原型(1) 新谷典彦	函大商学論究	35	2	2003 3	401 H10-2
インターネット・ビジネスに関連した管理会計の諸概念 飯塚勲	福山大学経済学論集	26	2	2002 3	401 F4
監査手続の国際比較—ゴーイング・コンサーン問題への対応を中心に— 小俣光文	明海大学経済学論集	15	1	2003 4	401 M9
アメリカ地方政府会計における制度改革の変遷(1)—特に『都市会計ハンドブック』に見られる提言を中心として— 伊藤博幸	明星大学経済学研究紀要	34	2	2003 3	401 M13
21世紀商学のすすめ—総合的市場科学入門— 明大商学論叢		85	1	2002 12	401 M2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財務業績報告と利益概念のジレンマ—配当可能利益の計算と財務業績報告のための計算— 成田修身	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
スウェーデンにおける1929年会計法の現代的な意義 大野文子	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
東京都外形標準課税裁判についての会計学的研究 山口孝	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
「金融商品時価評価の構造」(1)—「現行会計基準」を中心として— 森川八洲男	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
会計のグローバル化が会計研究方法に及ぼす影響 鈴木義夫	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
コッホの「目的指向的原価計算」構想について 千葉修身	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
監査の需要に関する実験的考察 加藤達彦	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
企業の財務報告と利益管理—P. Healyの任意開示理論と日本企業の実証分析— 山本昌弘	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
「株主価値」試論—経営分析からみた問題提起— 野中郁江	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
経営破綻をめぐる会計問題とコーポレート・ガバナンス 名越洋子	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
給与所得と青色申告制度との関係についての会計学的考察 神田良介	明大商学論叢	85	2	2003 2	401 M2
「ロシア連邦の監査法」について 森章	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
商業学の理論根底を求めて—取引交渉— 江田三喜男	明大商学論叢	85	4	2003 3	401 M2
監査人の損害賠償責任と監査の品質 加藤達彦	明大商学論叢	85	4	2003 3	401 M2
国際会計類型研究に関する考察—G. G. Mueller学説を中心に— 松井泰則	立教経済学研究	56	4	2003 3	401 R1
部門別計算の論理構造 内野一樹	立教経済学研究	56	4	2003 3	401 R1
監査人の専門能力の向上と知識の蓄積 長吉眞一	立正経営論集	35	2	2003 3	401 R3-2
会計の本質と会計計算の機能 三代澤経人	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
わが国公認会計士制度の展開と課題 千代田邦夫	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
1930年代イギリスにおける連結会計論の伝統と継受 金森絵里	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
アイスランドの企業財務報告書(3)—連結財務報告書開示規定と年次報告書の開示— 木村敏夫	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	11	3	2003 3	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
モラルハザードと最適財務契約					
来栖正利	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8
金融商品の会計					
王秀■	流通経済大学大学院経済学 研究科論集		10	2002 9	401 R4-3
原価計算制度の発展と統制経済(その1)					
竹井芳雄	龍谷ビジネスレビュー		3	2002 3	401 R6-5
原価計算制度の発展と統制経済(その2)					
竹井芳雄	龍谷ビジネスレビュー		4	2003 3	401 R6-5
非営利組織経営に資する会計システムの変革—病院会計準則の見直しにあたって—					
井出健二郎	和光経済	35	1	2003 2	401 W3
企業の持続可能性を目的とした環境会計—経済性効率と環境効率の統合—					
大坪史治	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2
退職給付の会計基準とその財務報告					
山津葉子	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2
企業再生に関する会計の諸問題					
本庄里実	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
地球温暖化研究の最前線:環境の世紀の知と技術2002				2003 3	361 C45
介護保険導入後の介護費用と家計				2003 1	318 K4
地球上の生命を育む水のすばらしさの更なる認識と新たな発見を目指して				2003 3	361 C46
平成OLの意識と消費行動:2003年4月調査報告書				2003 4	261 H20
介護保険制度の実施状況について					
江崎桂	New Finance	33	4	2003 4	531 C2
宮崎芳紀					
地球温暖化交渉と国際協調の理論:準備的考察					
柳瀬明彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	47	2	2003 3	401 N14
Water for sustainable development					
Donald J. Johnston	The OECD observer		236	2003 3	502 O4
学者が斬る[117]:「高齢者は裕福」は本当か					
高橋伸彰	エコノミスト	81	26	2003 6	502 E1
特集:医療・福祉の経済分析					
	オペレーションズ・リサーチ	48	5	2003 5	541 O2
保育サービス価格に関する研究会報告書「保育サービス市場の現状と課題」					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
環境配慮の方針及び配慮の方針推進システム					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
消費主義の制度化プロセスとしての消費社会					
松井剛	一橋論叢	129	5	2003 5	401 H1
ハンガリーにおける市場経済化と年金制度改革					
佐藤嘉寿子	一橋論叢	129	6	2003 6	401 H1
高齢者在宅生活支援と地域ボランティアの役割—地域ケアシステムの実証研究—					
任春生	茨城大学地域総合研究所年報		36	2003 3	401 I1-4
松村直道					
保守的環境主義について—米国の事例を中心に—					
大川重郎	応用社会学研究(立教大学)		45	2003 3	401 R1-3
障害者福祉事業とNPOの活動—社会福祉基礎構造改革と公的責任をめぐって—					
田中俊雄	会津大学短期大学部研究年報		59	2002 3	401 F5
福祉NPOへの支援の概要と考察					
田中俊雄	会津大学短期大学部研究年報		60	2003 3	401 F5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Economic Effect Analysis of Capital Investment in Rural Living Area Infrastructure Improvement Projects: A Simulation Analysis Based on the Macro Econometric Model Hideaki Abe	開発政策研究(北海学園北見大学)		5	2003 3	401 K26-2
協働による地域環境創造事業の経済評価—畜産廃棄物堆肥化施設による生ゴミ堆肥化処理委託事業の費用便益分析— 佐藤博樹	開発政策研究(北海学園北見大学)		5	2003 3	401 K26-2
病院は患者に医療情報を全面開示できるか? 宮本守	関西学院大学経済経営研究所年報	25		2003 3	401 K5-3
「世界自然遺産 白神山地」における森林環境保続について 高樋さち子	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
エコロジーと経済 小坂国継	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
社会倫理としての環境倫理 御子柴善之	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
川崎エコタウンの地域的環境経済システム 佐無田光	金沢大学経済学部論集	23	2	2003 3	401 K20-3
日本における福利厚生の変容 佐護譽	九州産業大学経営学論集	13	4	2003 3	401 K28-3
わが国医療制度のあり方について 大坪宏至	経営論集(東洋大学)		59	2003 3	401 T9-2
介護ビジネス研究(2) 森宮勝子	経営論集(文京学院大学)	12	1	2002 12	401 B2-3
2002年度公共経営学特別講義「21世紀の市民社会における非営利セクターの役割」 経営論集(明治大学)		50	2	2003 1	401 M2-4
93SNAにおける年金基金勘定 中西貢	経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
排出権取引の経済学(3):環境税との比較 新澤秀則	経済セミナー		581	2003 6	502 K23
特集:年金の危機 月刊金融ジャーナル		44	5	2003 5	531 K12
ストレスと余暇行動におけるニーズ形成 土屋薫 濫谷泰秀	研究紀要(青森大学・青森短期大学)	24	3	2002 2	401 A9-2
近代日本の社会福祉と民衆生活の考案 櫻井猛	研究紀要(青森大学・青森短期大学)	24	3	2002 2	401 A9-2
「社会福祉基礎構造改革」下での利用者の権利状況(下) 新村繁文	研究紀要(青森大学・青森短期大学)	24	4	2002 3	401 A9-2
環境報告書における第三者意見書の機能 梨岡英理子 國部克彦	現代監査		13	2003 3	551 G2
道路沿道での大気環境対策についての現状と課題 岡本眞一	高速道路と自動車	46	6	2003 6	517 K9
環境会計—その意義と今後の課題— 森下研	高速道路と自動車	46	6	2003 6	517 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
介護保険制度と市場福祉への転換について―「措置」から「契約」への転換を中心に― 中塩聖司	国学院商学		12	2003 3	401 K16-4
寿命の長期化は老人医療費増加の要因か? 鈴木亘 鈴木玲子	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
介護サービス市場と介護ビジネス 山口厚江	作新経営論集		12	2003 3	401 S22-2
エコ・イノベーション―環境配慮型製品の開発と組織― 十川廣國	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	5	2002 12	401 K6-3
On Economic Globalization and the Citizens' Welfare State Tsukada, Hiroto	山口経済学雑誌	51	2	2003 3	401 Y1
消費遺産動機、利子率と人口成長率、安定性分析 仲間瑞樹	山口経済学雑誌	51	2	2003 3	401 Y1
都市規模と高齢者保健福祉 吉村弘	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
社会保障の規制緩和と介護保健 飯田泰雄	鹿児島大学法学論集		別冊	2003 4	401 K29-5
少子・高齢化社会における保健医療福祉サービスの実態 岩瀬義昭	鹿児島大学法学論集		別冊	2003 4	401 K29-5
終わらないSARSの恐怖	週刊東洋経済		5823	2003 5	502 T4
間違いだらけの受給シミュレーション:年金カットに勝つ	週刊東洋経済		5829	2003 6	502 T4
飯能市域における消費者行動特性に関する研究 鈴木克典 南林さえ子	駿河台経済論集	12	2	2003 3	401 S23
台湾におけるホテル宿泊客のグリーン消費者行動 孔方正	商学研究(九州産業大学)	2	1	2003 3	401 K28-6
ライフサイクル・コスト研究序説―2つのライフサイクル・コストの必要性― 江頭幸代	商学研究(九州産業大学)	2	1	2003 3	401 K28-6
消費者の学習とカテゴリー化理論―類推学習プロセスにおけるアクセスとカテゴリー化― 秋本昌士	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
消費者購買意思決定プロセスの進化と市場参入順位効果―カテゴリー経験の観点から― 韓文熙	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
消費者行動における感情の役割―消費者情報処理の視点から― 阿部いくみ	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
組織の認識システムと環境ビジネスについて 竹澤史江	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8
消費者類推学習プロセスに影響を与える要因 秋本昌士	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8
障害年金に関する一考察 百瀬優	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マーケティングにおける消費者知識の構造研究—現代的意義と課題— 秋本昌士	商経論集(早稲田大学)		84	2003 3	401 W2-11
ユーザーから生活者への転換の論理としての複雑系理論～介護保険と市場化への視点および公共の課題～ 舟場正富	商大論集(神戸商科大学)	54	6	2003 3	401 K10
フランスにおける1967～68年社会保障制度改革—ゴースム下の「福祉国家」再編— 廣澤孝之	松山大学論集	14	5	2002 12	401 M1
福祉ビジネスに関する研究 大森信	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
「全国婦人福祉施設連合会」の活動とその意義—「婦人福祉法」策定・提言活動を中心に— 堀千鶴子	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
社会福祉援助技術演習の民主化と活性化への試作—協働ミーティングと疑似コミュニティワーク— 根津敦	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
高齢者福祉従事者支援におけるネットワークの可能性—岩手県宮古市の介護支援専門員の事例を中心に— 林和歌子 矢野明宏	城西国際大学紀要	11	1	2003 3	401 J4
Social Optimality in A Small Open City with Pollution Externalities Nobuo Akai	神戸商科大学研究年報		33	2003 4	401 K10-4
埋立規制の現状と課題—瀬戸内法の経験から— 新澤秀則	神戸商科大学研究年報		33	2003 4	401 K10-4
Wage Rate, Family Size, and Food Consumption of Household Hitoshi Kusakari	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
社会的ジレンマによる生ごみリサイクル問題の実証的分析—京都府木津町における取り組みを事例として— 中塚雅也 野際康喜	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
エビアン・サミットで米欧関係は修復できるか 駒木克彦	世界週報	84	20	2003 6	501 S5
環境税と排出抑制 藤垣芳文	成蹊大学経済学部論集	33	2	2003 3	401 S2-2
社会保障の保険学的考察 小川浩昭	西南学院大学商学論集	49	3・4	2003 3	401 S3-2
家族形態と家事時間—「社会生活基本調査」個票データから— 上田貴子	早稲田政治経済学雑誌		350・ 351	2002 7	401 W2-2
Welfare Advocacy and Empowerment in Informational Society: Highlighting the Dimensions of (Tele) Democratic Governance On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		12	2002 3	401 K4-27
遺産および私的年金が存在する重複世代モデルにおける公的年金の経済効果 日高政浩	大阪学院大学経済論集	15	2・3	2002 4	401 O12-3
GEMを用いたジェンダーの国際比較とその問題点 山内直人 金谷信子	大阪大学経済学	52	4	2003 3	401 O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インセンティブとインフォーマルな人間関係に関する理論化への試み:相互モニタリングとピア・プレッシャーの視点から 大洞公平	大阪大学経済学	52	4	2003 3	401 O3
介護保険の評価と展望—介護保険でどう変わったか— 秋山勝己	地域政策研究(高崎経済大学)	5	3	2003 2	401 T12-5
政策・課題としての生活支援—児童家庭福祉における生活支援施策の在り方に関する研究— 丸田秋男	地域政策研究(高崎経済大学)	5	4	2003 3	401 T12-5
越境汚染と環境支援政策 平澤誠	中京大学経済学論叢		14	2003 3	401 C3-4
環境クズネツ曲線と複雑系 樋口清秀	貯蓄経済理論研究会年報	17		2002 2	531 C6
経済の持続的発展と環境問題 1 調査と研究(長崎県立大学)		34	1	2003 3	401 N8-4
少子高齢・成熟経済での「社会保険統合」に関する研究 上～あるべき皆保険の姿と21世紀中の財政見通し～ 喜多村悦史 ほか	賃金と社会保障		1345	2003 5	562 C6
内閣府研究チーム提唱の社会保険一元化構想をどう見るか 芝田英昭	賃金と社会保障		1346	2003 5	562 C6
少子高齢・成熟経済での「社会保険統合」に関する研究 下～あるべき皆保険の姿と21世紀中の財政見通し～ 喜多村悦史 ほか	賃金と社会保障		1346	2003 5	562 C6
男女間の賃金格差問題と女性労働の実情 賃金事情			2433	2003 6	562 C5
高齢者世帯の核家族化が経済格差に与える影響 森剛志	帝塚山経済・経営論集	13		2003 3	401 T28-2
リスクと福利厚生費からみた企業保障と社会保障 下和田功	東京経大会誌. 経営学		232	2003 1	401 T4-5
保障と補償 刀禰俊雄	東京経大会誌. 経営学		232	2003 1	401 T4-5
特集:調査報告・タイの環境問題—アグロインダストリーをめぐる— 小林弘明 ほか	東西南北(和光大学)		2002	2002 3	401 W3-2
国際的環境政策における技術移転問題—貿易を介した環境技術の拡散効果— 藤田渉	東南アジア研究年報(長崎大学)		44	2003 3	401 N1-3
里地・里山環境の保全と条例制定 南真二	奈良県立大学研究季報	13	2	2002 10	401 N7
特集:年金制度改正をめぐる— 年金と経済		22	1	2003 5	561 N1
快楽消費の特徴と問題—性の消費行動を念頭に置いて— 神山進	彦根論叢(滋賀大学)		339	2002 12	401 S4
介護老人福祉施設のサービスの質と評価—福井県の介護老人福祉施設の質向上に向けて— 大塩まゆみ	福井県立大学論集		22	2003 2	401 F6
Adverse Impacts of Japan's Public Pension on Household Savings 熊谷成将	福山大学経済学論集	26	2	2002 3	401 F4
厚生年金基金の代行返上が株価下落に拍車? 山田幸一	保険展望	50	2	2003 5	518 H4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境共生都市の系譜					
和泉潤	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
クリーン開発メカニズムによる持続可能な開発促進の可能性と課題					
大矢鋤治	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
環境共生型都市づくりへの途					
加藤哲男	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
環境関連の空間データと環境情報システム					
張長平	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
社会保障制度を取り巻く状況の変化と改革の方向性					
佐藤晴彦	明海大学経済学論集	15	1	2003 4	401 M9
生活経済学に関する一試論—ヒューマンミックス的視点からの接近					
吉川紀夫	明星大学経済学研究紀要	34	1	2002 12	401 M13
消費者行動研究に対するナラティブ・アプローチの適応					
井上崇通	明大商学論叢	85	3	2003 3	401 M2
消費者行動研究に対する手段—目的アプローチの適応					
井上崇通	明大商学論叢	85	4	2003 3	401 M2
諸外国の医療制度					
柿原浩明	立命館経済学	52	特別号	2003 4	401 R2
現代における脅威としての水銀について					
三浦郷子	和光経済	35	1	2003 2	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
名目賃金の下方硬直性が離職行動に与える影響—サバイバル分析による検証—					
黒田祥子 山本勲	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	6	2003 4	531 N1
雇用機会再配分と労働再配分—「雇用動向調査」による労働移動の実証分析—					
照山博司	ESRI Discussion paper series		31	2003 5	502 D5
The dynamics of change and the protection of workers					
	International labour review	141	3	2002 3	601 I6
賃金カット25%は不当!—杉本石油ガス労働組合裁判闘争勝利の記録—					
	UIゼンセンコンパス	53	5	2003 5	514 Z1
ホワイトカラーの労働生産性を米国ではこう測定している					
玄間千映子	エコノミスト	81	31	2003 6	502 E1
雇用システムの変化と女性のワークスタイル(女性が働く社会(2))					
武石恵美子	スタッフアドバイザー		158	2003 5	541 S12
男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方針に係るガイドライン					
	ニュー・ポリシー	23	5	2003 5	502 N17
雇用再生集中支援事業及び創業支援制度について					
	マンスリーきんき		405	2003 6	516 K8
20世紀初頭の合衆国北西部における日本人労働運動					
黒川勝利	岡山大学経済学会雑誌	34	4	2003 3	401 O2-3
均衡失業率と長期失業に関する研究					
濱亜希子	関西学院経済学研究		33	2002 12	401 K4-19
雇用における世代間利害調整へのミクロ的接近—高齢者の雇用促進策の在り方に関する考察—					
志甫啓	関西学院経済学研究		32	2001 12	401 K4-19
中国労働法と日系企業の雇用管理					
山川隆一	関西経協	57	5	2003 5	541 K2
今後の人件費管理のあり方—2003年労使交渉の経過を踏まえて—					
田中恒行	関西経協	57	5	2003 5	541 K2
アメリカの企業内雇用紛争処理					
池添弘邦	関西経協	57	6	2003 6	541 K2
労働力の市場価値と賃金(18):賃金の新しい機能と社会改革の必要性					
山田久	関西経協	57	6	2003 6	541 K2
労・使の連携による新たな雇用対策—大阪府地域労使就職支援事業がスタート—					
山本憲治	関西経協	57	6	2003 6	541 K2
労務統括機構再編の基本方向					
高木隆造	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	13	2	2003 3	401 M16
雇用労働の変化とサービス残業問題					
櫻井純理	季刊ひょうご経済		78	2003 4	502 H6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境・資源問題の深刻化と経済倫理					
加藤義喜	紀要(日本大学)		33	2003 3	401 N3-2
特集: 構造不況下に協同組合は協同戦略をどう構築するか	日本協同組合学会第22回大会シンポジウム				
	協同組合研究	22	3	2003 3	544 K2
企業内昇進システムの三つの理念型と能力観					
寺畑正英	経営研究所論集(東洋大学)		26	2003 2	401 T9-7
戦後わが国にみる賃金体系合理化の史的展開(2)一職能給の形成過程にみる「職能」概念と類型化一					
幸田浩文	経営論集(東洋大学)		59	2003 3	401 T9-2
人事政策における政治的プロセスの影響					
寺畑正英	経営論集(東洋大学)		59	2003 3	401 T9-2
企業内教育の現状と今後の展望					
谷内篤博	経営論集(文京学院大学)	12	1	2002 12	401 B2-3
新入社員の組織コミットメントと職業的同一性に関する実証研究					
竹内倫和	経営論集(明治大学)	50	2	2003 1	401 M2-4
地域における開業率規定要因に関する一考察					
小林伸生	経済学論究(関西学院大学)	57	1	2003 4	401 K4
失業保険と勤労規範の相互作用					
奥野(藤原)正寛	経済学論集(東京大学)	69	1	2003 4	401 T2-2
鈴木伸枝					
戦間期日本における近代・伝統部門間賃金格差					
斎藤孝	経済研究(一橋大学)	54	2	2003 4	401 H1-2
Empirical, Linear Quasi-Phillips Curves for the U. S. Economy, Quarterly Data, 1962:1-2000:4					
チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	72	3	2002 10	401 N3
アメリカ労働運動史研究における問題点一1929-33年における労働運動の評価一					
国府俊一郎	経済論究(九州大学)		115	2003 3	401 K13-4
特集: 管理職職員の能力開発					
	月刊自治フォーラム		524	2003 5	521 J1
労働時間短縮問題再考					
戸塚茂雄	研究紀要(青森大学・青森短期大学)	24	2	2001 11	401 A9-2
人的資源管理の生成と日本的経営					
江春華	現代社会文化研究(新潟大学)		26	2003 3	401 N4-5
ドイツの建設労働市場と外国人労働者					
佐藤忍	香川大学経済論叢	75	4	2003 3	401 K1
日本型雇用の構造改革(中)					
小峰隆夫	国際金融		1105	2003 5	531 K11
中国のホテル業と小売業における人事処遇制度					
松繁寿和	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
研究者技術者の雇用管理と個別合意システムについて一オーストラリアAWAsからの示唆一					
野瀬正治	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
昇進競争における学歴と性別一百貨店業の事例一					
原琴乃	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
松繁寿和					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
自由権規約の制限条項に対する一考察(1)―規約人権委員会の実行から― 藤本晃嗣	国際公共政策研究(大阪大学)	7	2	2003 3	401 O3-2
日本の雇用調整と実質賃金の伸縮性 山上俊彦	国民経済		166	2003 5	502 K38
年金改革と税制(中) 森信茂樹	財経詳報	2333	2003	6 502	Z4
イギリス労使関係史の諸論点―労働史研究における「危機」と「未来」― 齊藤健太郎	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	3	2002 10	401 K6
ドイツ戦後補償と強制労働補償基金の意義 矢野久	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	4	2003 1	401 K6
歴史段階論と労働経済論―段階論における(基礎)理論の構築へ― 浜島清史	山口経済学雑誌	51	2	2003 3	401 Y1
財・サービス市場と労働市場との関連について 馬田哲次	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
日本的雇用慣行に関する通念批判とキャリア形成 序論 浜島清史	山口経済学雑誌	51	3	2003 3	401 Y1
シンガポールの経済発展と人的資源開発に関する一考察 俞炳強	産業総合研究(沖縄国際大学)		11	2003 3	401 O21-2
女性起業家と戦後50年の歴史を振り返る 野口淑子	市民文化研究(横浜市立大学)		23	2003 3	401 Y2-3
企業内キャリアにおける「中心方向への移動」の位置づけ 石毛昭範	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
第二次大戦中の日本の賃金決定―京浜地区8工場の調査資料を使った分析― 木村英彦	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
フランスの家族給付制度の変容―1970年代・1980年代を中心に― 松本由美	商学研究科紀要(早稲田大学)		55	2002 11	401 W2-8
労働移動と技能形成―「職務のデザイン」の視点から― 内藤雄太	商学研究科紀要(早稲田大学)		56	2003 3	401 W2-8
労働・雇用の重層性と失業、賃金格差 菊本義治	商大論集(神戸商科大学)	54	5	2003 3	401 K10
女性の就業行動の変化と地域保育のあり方 横山由紀子	商大論集(神戸商科大学)	54	6	2003 3	401 K10
就業構造基本調査による日本の男女所得格差の要因分解 金子治平 杉橋やよい	神戸大学農業経済		36	2003 3	401 K8-9
特集:少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 人口問題研究		58	2	2002 6	571 J1
消費過程とサービス労働 井上英雄	政経研究		80	2003 5	502 S9
特集:新人事制度の模索 生活起点			60	2003 5	502 S23
ドイツにおける労働市場政策改革の現段階 布川日佐史	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
制度的多様性、賃金格差および互恵性—先進資本主義経済への比較制度アプローチ— 遠山弘徳	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
1990年代における欧州経済の回復と労働市場、EU統合 安藤研一	静岡大学経済研究	7	3・4	2003 3	401 S10-4
高学歴ホワイトカラーの雇用・賃金システム(3)—仏情報通信C社、スーパーD社のケース— 葉山滉	千葉大学経済研究	17	4	2003 3	401 C6-2
雇用変化に対する日本と中国の対応 李紅艶	千里山商学(関西大学)		57	2003 3	401 K3-12
国立N大学経済学部卒業生の初職選択について 坂野慎哉	早稲田商学		395	2002 12	401 W2
特集:パート労働の国際比較(1) 大原社会問題研究所雑誌			534	2003 5	562 S4
特集:パート労働の国際比較(2) 大原社会問題研究所雑誌			535	2003 6	562 S4
世界恐慌期フランスの失業率 竹岡敬温	大阪学院大学経済論集	15	1	2001 8	401 O12-3
アメリカにおけるビジネス・エリートの実態 ピーター・ティン 安場保吉(訳)	大阪学院大学経済論集	15	1	2001 8	401 O12-3
可変資本と労賃 伊藤武	大阪経大論集	54	1	2003 5	401 O6
大卒者の成績が初任給に与える効果 大谷剛	大阪大学経済学	52	4	2003 3	401 O3
中国に進出している日系企業の人事労務戦略—上海における日系企業を事例に— 張效晨 ほか	大阪大学経済学	52	4	2003 3	401 O3
60歳台前半層の継続雇用制度 富田安信	大阪府立大学経済研究	48	2	2003 3	401 O9-2
労働組合内部統制法理の再検討(4・完) 鈴木芳明	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
視覚障害者の就労支援—視覚障害者支援センターを中心とした就労支援について— 青山祥一	地域政策研究(高崎経済大学)	5	4	2003 3	401 T12-5
イギリスの労働市場について 調査月報(財務省)		92	3	2003 3	502 C3
特集:「福祉の市場化」と福祉労働者の雇用・賃金・労働条件 賃金と社会保障			1344	2003 4	562 C6
中国企業の人事労務制度改革 山田悠	帝塚山経済・経営論集	13		2003 3	401 T28-2
アメリカにおける男女間賃金格差と女性の活用(1)—現状と課題— 竹内一夫	東京経大会誌, 経営学		234	2003 3	401 T4-5
欧米多国籍企業における組織・人事システムのキー・ファクター—シンガポール・タイの実態調査から— 藤野哲也	東南アジア研究年報(長崎大学)		44	2003 3	401 N1-3
労働債権保護政策—企業倒産時における労働債権の保護— 草間容子	同志社政策科学研究	4	1	2003 3	401 D1-11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
専門人材を育む企業のマネジメントシステム—雇用流動化時代の組織と個人の統合— 小豆川裕子	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	4	3	2003 3	401 D1-12
終身雇用と社会契約(上)					
宮坂純一	奈良産業大学産業と経済	17	4	2002 12	401 N16
能力開発の自己管理—雇用不安のもとでの職業能力育成を考える					
藤村博之	日本労働研究雑誌		514	2003 5	562 N1
労働者代表の選出をめぐる問題(4)—選任方法・基準の公平性・客観性・公開性					
大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		339	2002 12	401 S4
労働者代表の選出をめぐる問題(5)—選任方法・基準の公平性・客観性・公開性					
大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		340・ 341	2003 3	401 S4
環境問題と産業・労働社会学—方法論的接近にむけて					
山田修嗣	文教大学国際学部紀要	13	2	2003 2	401 B1-2
1943年ドイツ勤労動員政策—男女国防任務届出制度と事業所閉鎖措置を中心として—					
中村一浩	北星学園大学経済学部北星論集	42	2	2003 3	401 H16
税効果会計に関する一考察					
佐野明治	名古屋産業大学論集		3	2003 3	401 N28
エイジフリーの要請と日本型雇用慣行一定年制を巡る諸問題—					
横溝雅夫	明星大学経済学研究紀要	34	1	2002 12	401 M13
国家公務員の職階制—制度導入・制定・形骸化過程の分析から見える人事制度の特徴—					
岡田真理子	立教経済学研究	56	4	2003 3	401 R1
人的資源管理の内容と構造					
浪江巖	立命館経営学	41	6	2003 3	401 R2-4
貯蓄する労働者					
真鍋能章	立命館経済学	52	特別号	2003 4	401 R2
スペインの雇用					
辻本千栄子	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8
沖縄の失業について					
富永斉	琉球大学経済研究		65	2003 3	401 R5-2
成果主義人事制度が「個人と組織の関係」に与える影響の考察—協働促進と職場コミュニティの相互関連性の再構築—					
塩見博喜	龍谷ビジネスレビュー		3	2002 3	401 R6-5
人事機能の変化と人事部門の有用性に関する一考察—成果主義人事制度の導入を中心に—					
塩見博喜	龍谷ビジネスレビュー		4	2003 3	401 R6-5
「次代のユニオンリーダー調査」報告					
労働調査			410	2003 6	562 R10
雇用創出と失業に関する実証研究					
労務研究		56	4	2003 4	562 R16
多様化する雇用形態のもとでみる派遣労働					
神村俊一	労務研究	56	6	2003 6	562 R16
雇用と年金に関する研究会報告を読む					
福島敏之	労務事情		1033	2003 6	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用の多様化に対応する人事施策 労務事情		40	1034	2003 6	562 R21
若年者を中心とする雇用促進・人材育成について共同提言 布山祐子	労務事情	40	1034	2003 6	562 R21
日本語聴解教材と成績管理システム 篠原幸喜	獨協経済研究年報		11	2003 3	401 D3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
<hr/>					
Migration for the benefit of all: Towards a new paradigm for economic immigration					
Eric Weinstein	International labour review	141	3	2002 3	601 I6
特集:人の移動—もう国境は閉じることはできない					
	外交フォーラム	16	6	2003 6	591 G3
現代日本の少子化要因に関する実証研究					
大山昌子	経済研究(一橋大学)	54	2	2003 4	401 H1-2
明治—大正期における地域人口の自然増加と移動の関連性					
高橋眞一	国民経済雑誌(神戸大学)	187	4	2003 4	401 K8
Tariffs versus Quotas under Foreign Monopoly in the Presence of Transboundary Pollution					
東田啓作	商学論集(福島大学)	71	2	2002 10	401 F2-2
人口の妨げとしての災害					
石南國	城西大学大学院研究年報		19	2003 3	401 J2-3
On the Economic Theory of Migration, and the Need for an International Migration Policy					
Jochen Schumann	神戸学院経済学論集	34	3	2002 12	401 K39
Resolving a Confusion in the Bongaarts and Feeney's Tempo-Adjusted Total Fertility Rate					
稲葉寿	人口学研究		32	2003 5	571 J2
GISの歴史的人口分布研究への適用可能性					
小池司朗	人口学研究		32	2003 5	571 J2
マイクロパネルデータの分析手法					
駿河輝和	人口学研究		32	2003 5	571 J2
西本真弓					
日本大学人口研究所将来人口推計の特徴					
松倉力也	人口学研究		32	2003 5	571 J2
「第7回厚生政策セミナー:こども、家族、社会—少子社会の政策選択—」「少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ」					
白波瀬佐和子	人口学研究		32	2003 5	571 J2
Coastal Pollution Study in Holbox, Mexico					
Kim Chi Tran ほか	総合政策研究(関西学院大学)		12	2002 3	401 K4-27
人口センサスから見た中国の人口事情					
駿河輝和	大阪府立大学経済研究	48	2	2003 3	401 O9-2
張建華					
L'actualité sur le programme de rénovation du recensement de la population					
西村善博	大分大学経済論集	55	1	2003 5	401 O1
少子高齢化と西神ニュータウン					
大海一雄	流通科学大学論集. 流通・経営編	15	3	2003 3	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
プロイセン統計局の設立と国家統計表(2) 長屋政勝	経済論叢(京都大学)	170	2	2002 8	401 K12